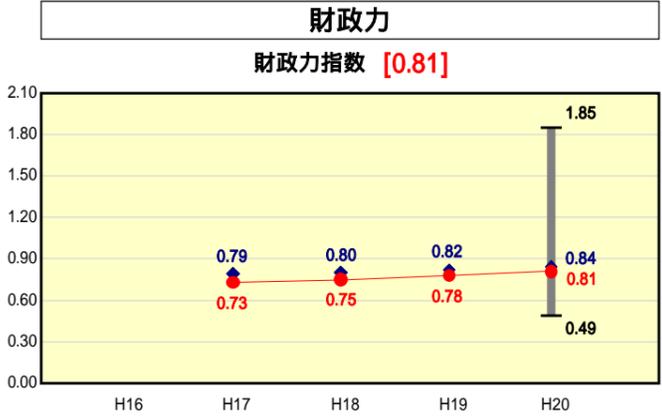


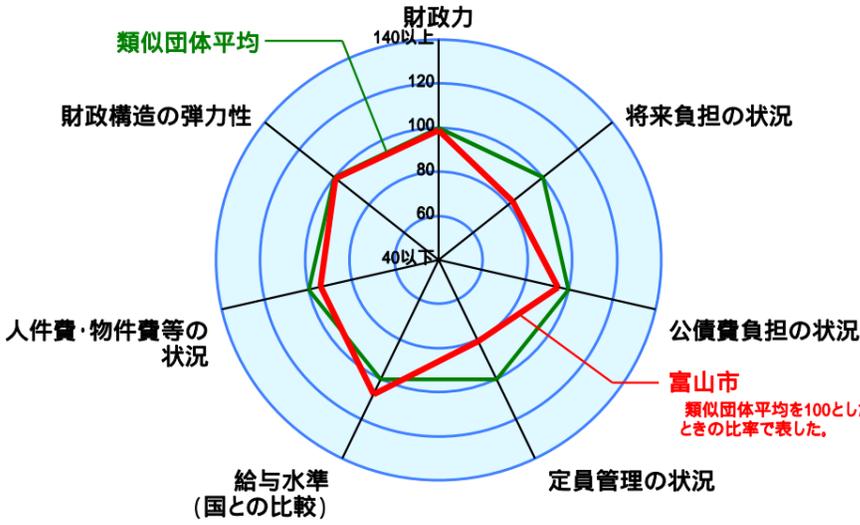
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



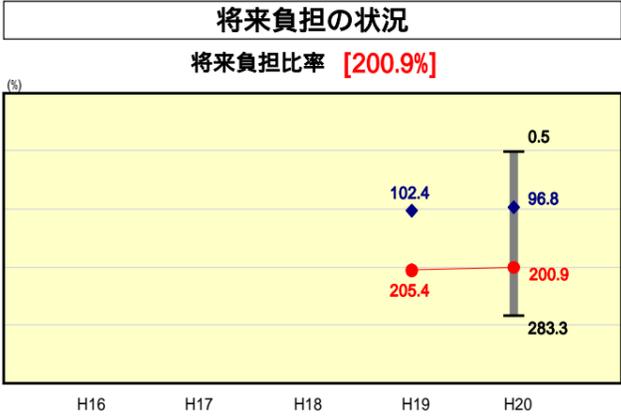
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/39  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

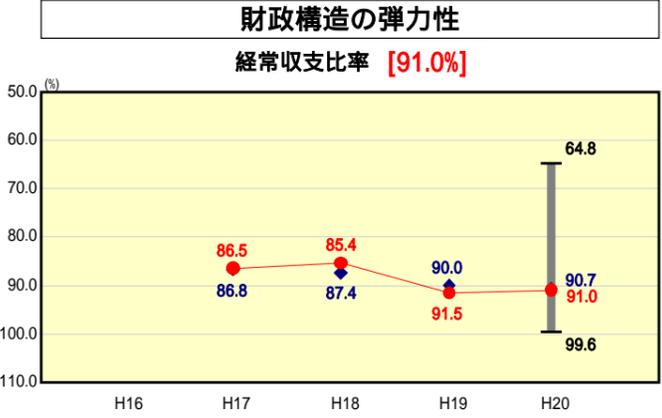
人口	417,308	人(H21.3.31現在)
面積	1,241.85	km <sup>2</sup>
標準財政規模	97,378,445	千円
歳入総額	179,648,209	千円
歳出総額	170,288,283	千円
実質収支	1,388,651	千円



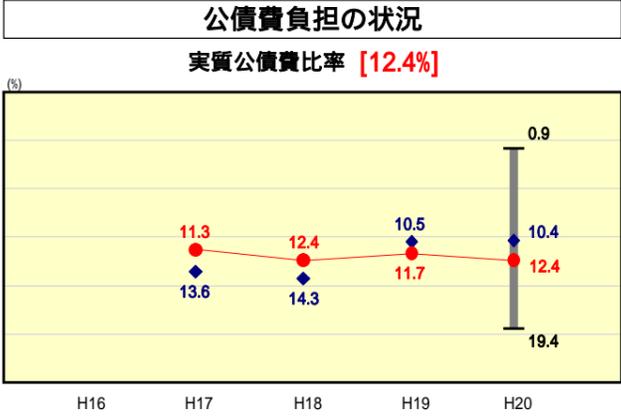
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 35/39  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



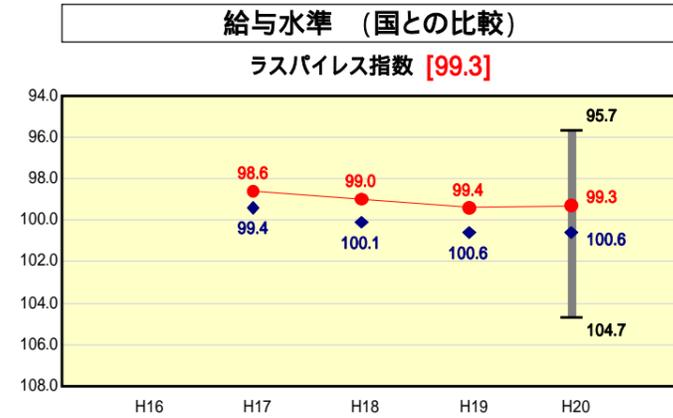
類似団体内順位 18/39  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



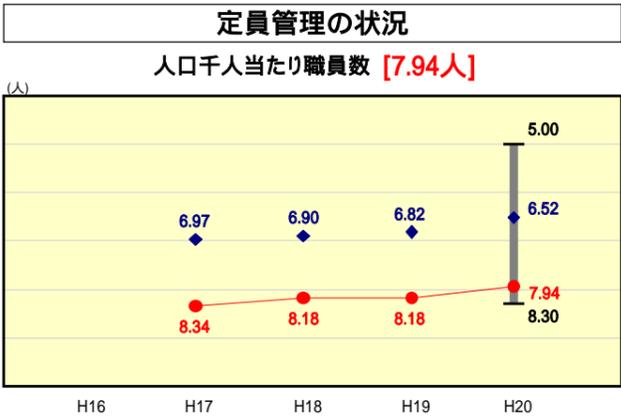
類似団体内順位 24/39  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 31/39  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 6/39  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 37/39  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

「財政力指数」：財政力指数は0.81となっており類似団体平均を下回る。本市の面積が類似団体では2番目に大きいことや、一部過疎地域が存在することなどにより、基準財政需要額が類似団体平均より大きいことが要因となっている。

「経常収支比率」：経常収支比率は、退職者数の減少に伴う人件費の減少等から、前年度比0.5%の減少となったものの、公債費や公共下水道事業会計繰出金等の補助費等が高い水準で推移していることから類似団体平均を上回る。

「実質公債費比率」：実質公債費比率は12.4%となっており類似団体平均を上回る。国体の施設整備や都市基盤整備に関する市債の償還が大きいことが主な要因となっている。

「将来負担比率」：将来負担比率は200.9%となっており、類似団体平均を上回る。地方債残高や、債務負担行為に基づく支出予定額が大きいことが主な要因となっている。

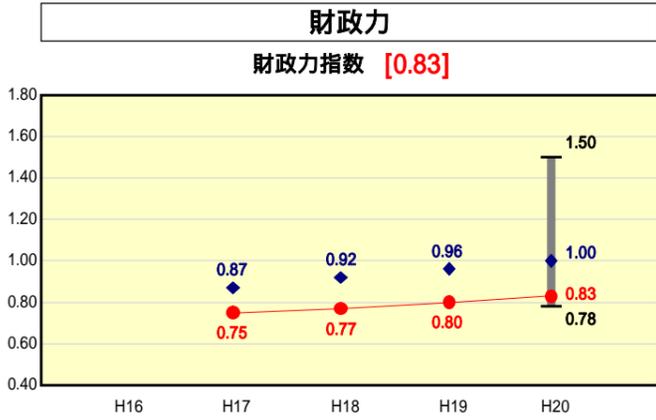
「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」：職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多い状況にある。そのため本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

「ラスパイレス指数」：給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均を下回っている。

「人口1人当たり職員数」：小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや、小中学校の調理員等を原則的に正規職員で対応していることなどから類似団体平均を上回っている。このため、本市では合併後10年程度で職員総数の10%以上(約500人)の削減を図ることを目標としている。

【総括】合併によるスケールメリットを十分生かしつつ、市税などの一般財源の確保と聖域なき歳出の抑制を図るとともに、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を徹底的に見直し、限られた財源を最大限有効に活用するよう努める。また、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行い、行政の一層のスリム化を図る。

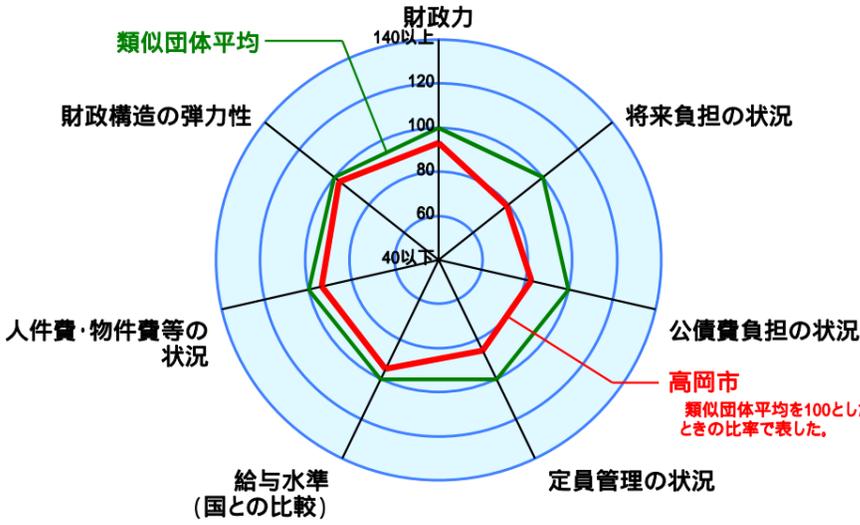
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



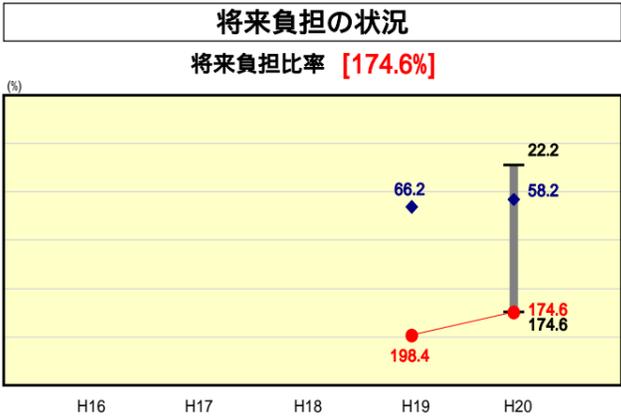
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

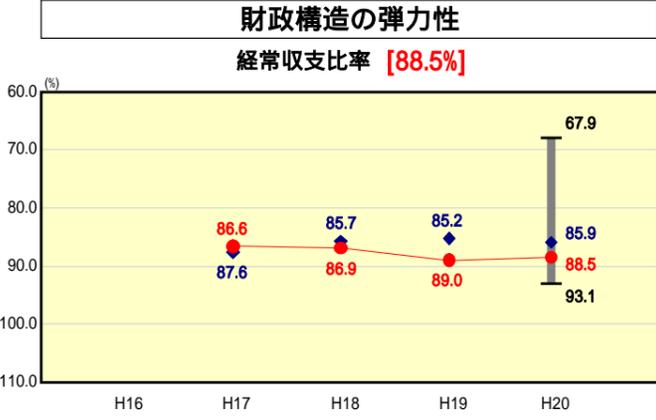
人口	178,977	人(H21.3.31現在)
面積	209.38	km <sup>2</sup>
標準財政規模	36,789,572	千円
歳入総額	66,610,121	千円
歳出総額	66,233,104	千円
実質収支	289,909	千円



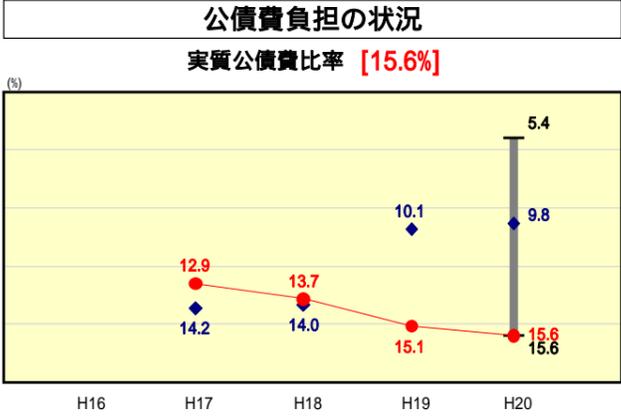
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



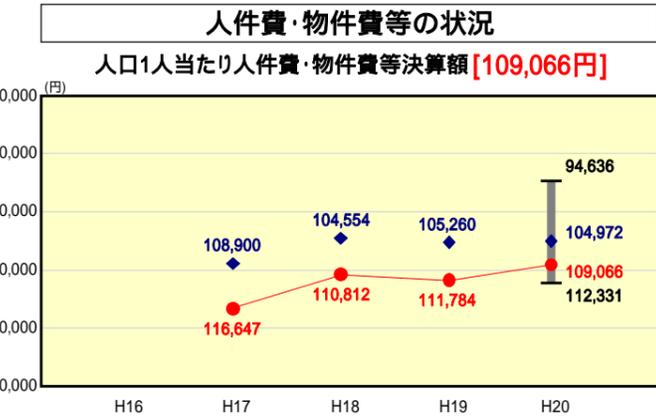
類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9

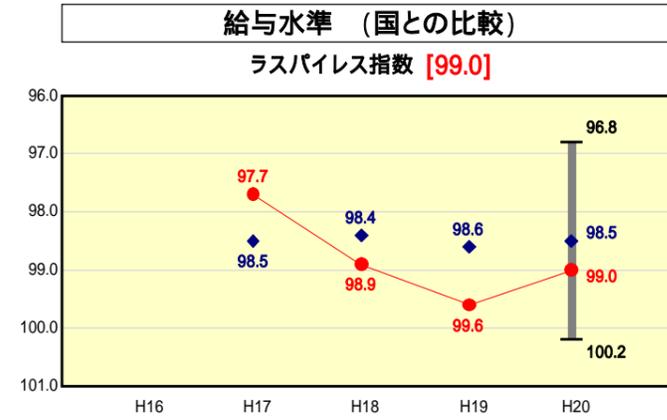


類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6

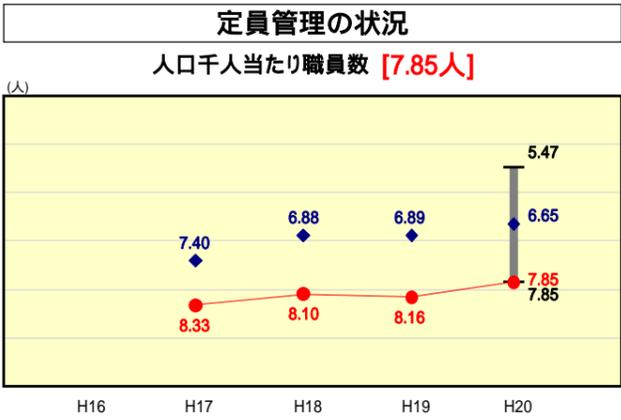


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 5/6  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

## 分析欄

**【財政力指数】**  
景気後退の影響による市税の減少により、0.83と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み、財政健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
補償金免除繰上償還による低利なものへの借り換え、大型事業の償還終了による公債費の減少や人件費の減少に伴い、経常収支比率は対前年度比0.5ポイント減となっているが、依然類似団体平均を上回っており、今後とも行財政改革の推進に積極的に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
集中改革プランに掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、従来から実施していた管理職手当の減額については、前年度に引き続き管理職全員を対象に支給額の減額率を10%とし、給与

費の抑制に取り組む。今後とも集中改革プランに基づき、国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

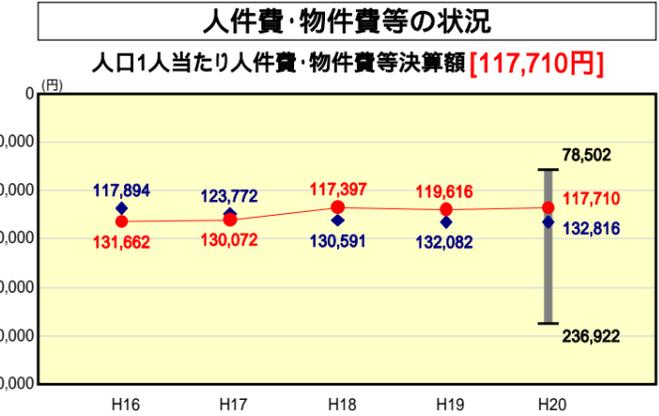
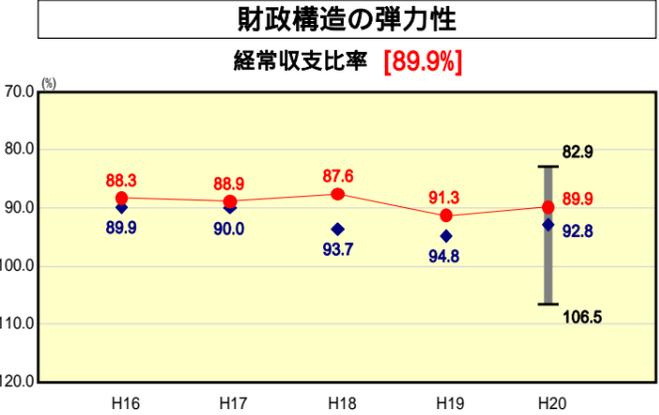
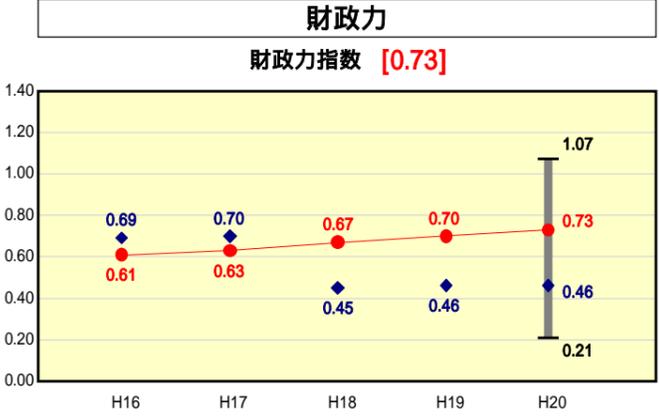
**【将来負担比率】**  
類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債の増加が挙げられる。今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などの大型事業が予定されているが、各年度の市債の発行額を元金償還額以内に抑えることを原則としながら、できる限り市債残高の抑制に努める。

**【実質公債費比率】**  
今後、合併特例債を活用した大型事業が予定されており、平成24年をピークとする高い水準が続くと推計される。今後とも、投資的事業を中心に、優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

**【人口千人当たり職員数】**  
集中改革プランに基づき、平成17年度当初の職員数を起点として、平成22年度当初までに職員数の約8% (180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めているところであり、その進捗状

況は、平成21年度当初で93.9%となっている。職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して十分な削減効果が得られていないため、今後とも事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

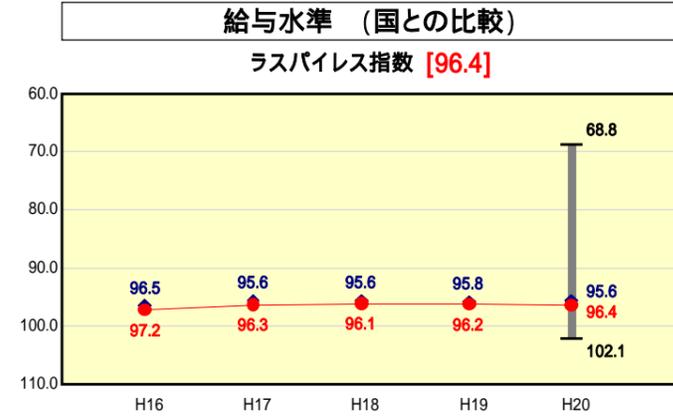
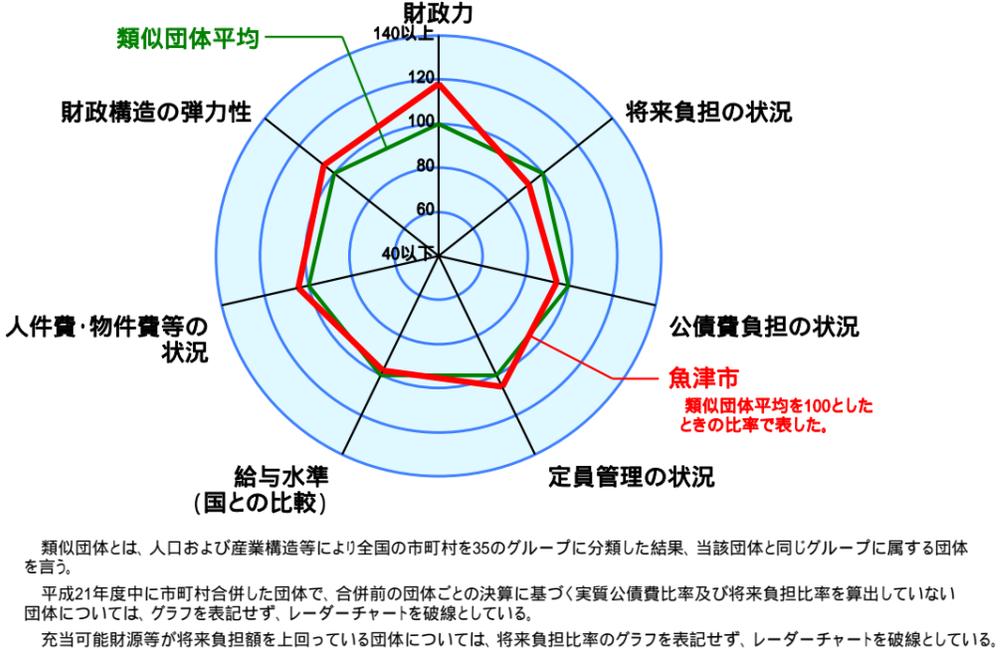
**分析欄**

**【財政力指数】**  
 大型事業所からの固定資産税収入等により類似団体平均を上回る収入があるため、財政力指数は0.73となっており、ここ4年間で連続した伸びを見せているが、今後は長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などが懸念されるため、投資的経費の抑制や行政評価に伴う事務事業の見直しなどを実施することなどにより、行政の効率化に努めるとともに、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 大型事業にかかる公債費の償還が終了を迎えていること、及び、減収補てん債や臨時財政対策債の増加などの影響により、経常収支比率は昨年比に比べて1.4%改善した。類似団体平均は下回っているものの富山県市町村の平均を上回っていることから、今後は事務事業の見直しをさらに進めていくことにより、経常経費の削減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 民間において実施可能な部分については出来るだけ指定管理者制度を導入していることから、類似団体平均を下回ってはいるものの、富山県市町村の平均を上回っていることから、引き続き業務の民間委託等を進めていくなど、コストの低減を図る。

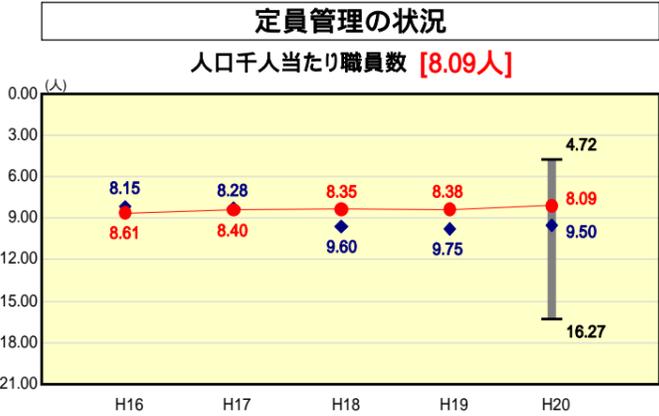
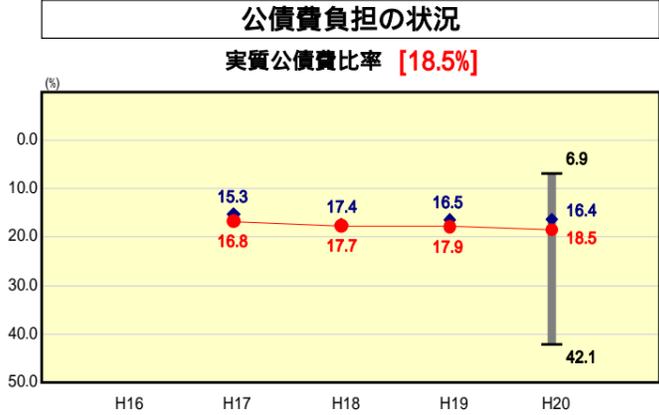
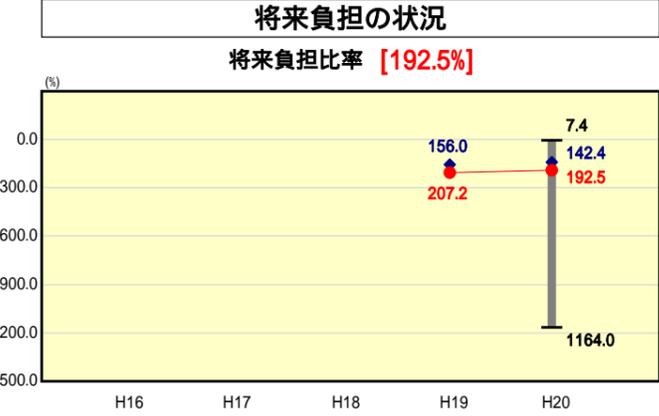
人口	45,499	人(H21.3.31現在)
面積	200.63	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,268,317	千円
歳入総額	17,946,316	千円
歳出総額	16,253,120	千円
実質収支	764,382	千円



**【ラスパイレス指数】**  
 平成14年度の99.5をピークに指数は低下しているものの、類似団体平均を0.8上回る96.4となっている。今後は、人事考課の導入を検討していくなど引き続き人件費の適正化に努める。

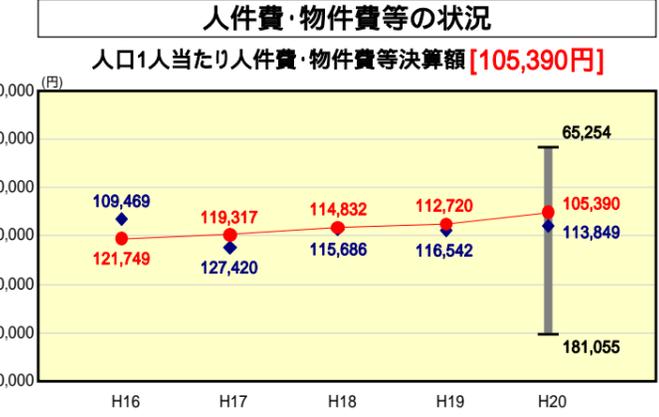
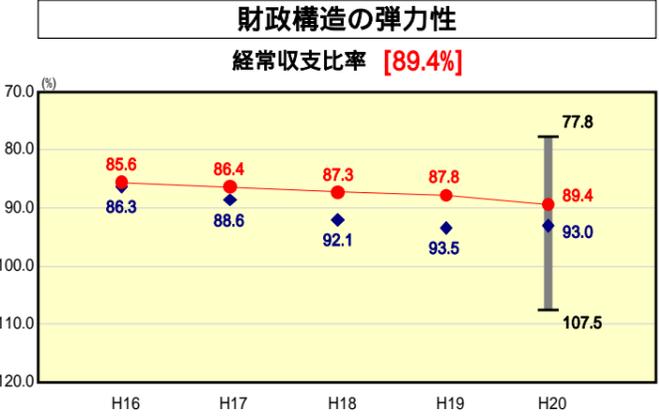
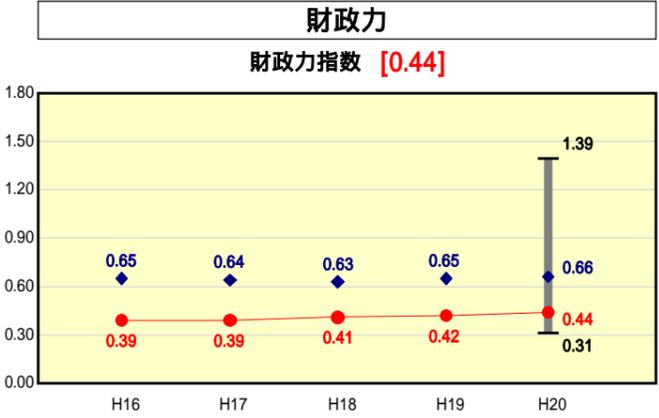
**【将来負担比率】**  
 地方債残高は平成9年度をピークに年々減少してきているものの、下水道事業債等の償還に伴う繰出金や、企業誘致等に併い設定された債務負担行為に基づく支出が高い水準となっていることから、類似団体の平均、全国及び富山県内市町村の平均を上回っている。今後は、行政評価制度を有効に活用しながら、緊急度や重要度、住民ニーズなどを的確に把握し、事業の選択と集中を図ることで、計画的な財政運営に努める。

**【実質公債費比率】**  
 公債費は年々減少していくが見込まれる一方、下水道事業等公営企業への繰出金は増加していくことが見込まれ、債務負担行為に基づく支出も高止まりの状態が続く見通しである。今後は、公債費負担の適正化を図るため、引き続き市債の新規発行を抑制していくとともに、起債事業を実施する際には、市総合計画に基づく実施計画を策定する段階において、事業の優先順位を決定し、場合によっては先送りするなど、将来の財政運営に支障を及ぼさないよう配慮する。



**【人口1,000人当たり職員数】**  
 第2次行政改革大綱(平成11年度～平成15年度)の期間中において、31人(6.2%)の削減を行ってきたことや「魚津市行政改革集中改革プラン」に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの間に職員数を5%削減し、平成22年4月1日時点で合計428人以下を目標に職員削減に努めているところである。こうした結果、類似団体平均より1.41人少ない8.09人となっている。今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく、業務の民間委託や効率化等により職員数の削減に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
 第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。「氷見市集中改革プラン」(平成19~21年度)に基づき、交流人口の拡大及び定住環境の整備を進めるために、企業誘致や起業支援、臨海市有地の活用など経済の活性化につながる施策を展開し、財政基盤の強化を図っていきたい。

**経常収支比率**  
 予算要求時に設定する経常的経費の要求枠を抑えることなどによって、事務的経費を中心に積極的な削減を行っているところであり、今後もこの流れを進めていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回るまで改善されている。今後も人件費の抑制を図って行くほか、物件費等について徹底して無駄をなくすよう見直していく。

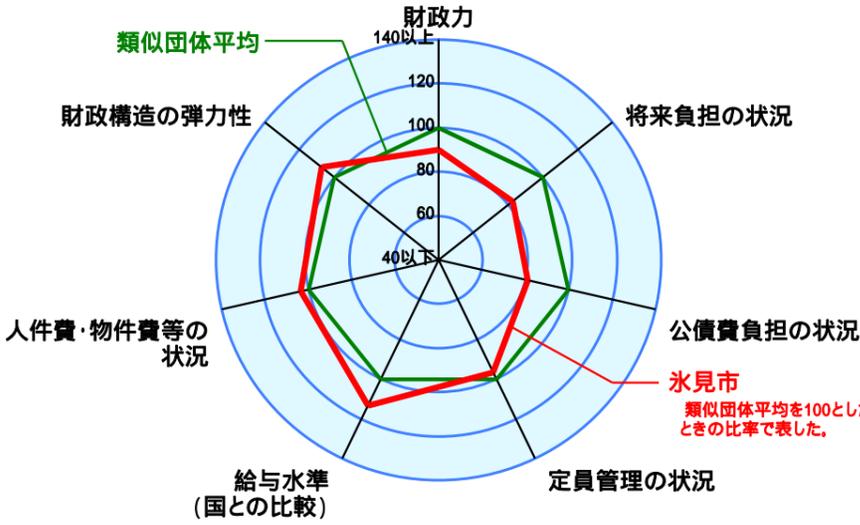
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 106/129  
 全国市町村平均 0.56  
 富山県市町村平均 0.61

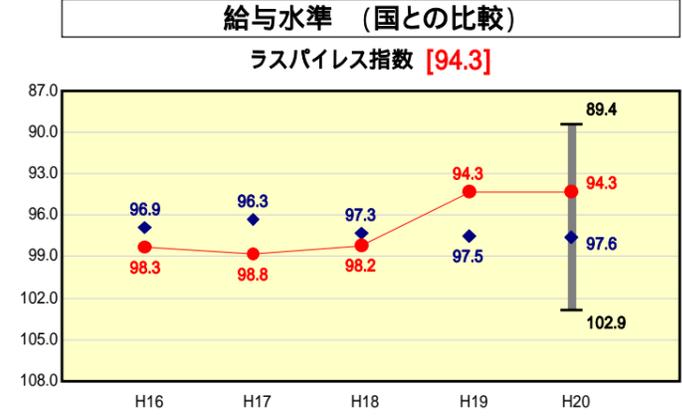
類似団体内順位 19/129  
 全国市町村平均 91.8  
 富山県市町村平均 88.9

類似団体内順位 46/129  
 全国市町村平均 114,142  
 富山県市町村平均 113,833

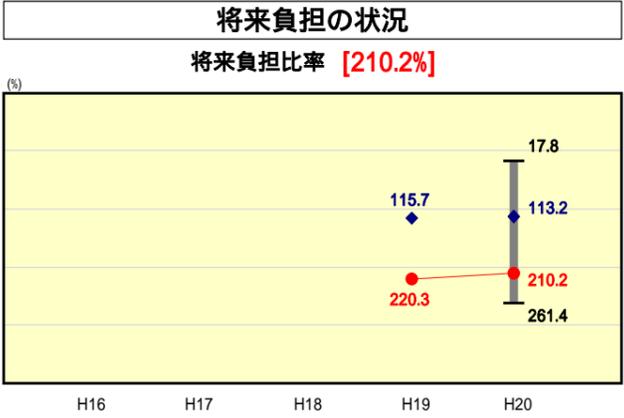
人口	54,115	人(H21.3.31現在)
面積	230.47	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,106,206	千円
歳入総額	21,933,377	千円
歳出総額	21,251,132	千円
実質収支	620,943	千円



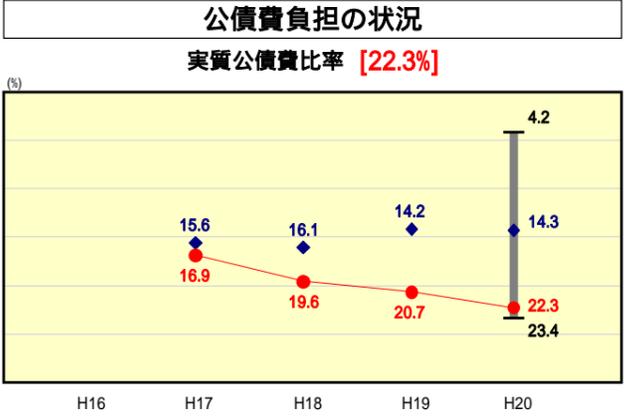
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



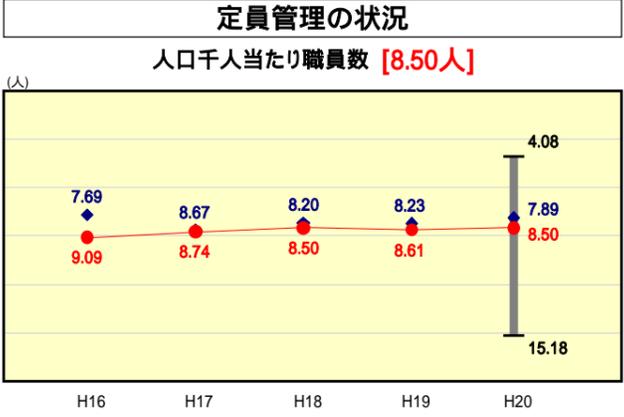
類似団体内順位 19/129  
 全国市平均 98.4  
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 119/129  
 全国市町村平均 100.9  
 富山県市町村平均 177.3



類似団体内順位 125/129  
 全国市町村平均 11.8  
 富山県市町村平均 16.6



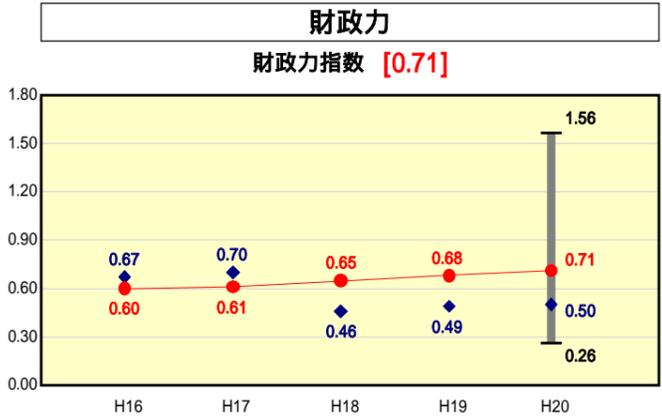
類似団体内順位 86/129  
 全国市町村平均 7.46  
 富山県市町村平均 8.39

**将来負担比率**  
 地方債の新規発行の抑制などによる地方債残高の減少に伴い、前年度と比較して比率は減少している。しかし、類似団体内平均値とはまだ大きな開きがあるため、今後の新規事業の実施においては、地方債の活用や債務負担行為の設定等に総点検を図り、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
 平成21年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えるため、ここしばらくは上昇が予想されるが、後年度の元利償還金額を減らすために投資を抑制してきたところである。今後、小中学校の耐震化や市民病院の建設など大型の事業が予定されているが、借入及び償還を計画的に行うことにより歳出に占める公債費の負担を軽減していきたい。

**人口千人当たり職員数**  
 新規採用職員の抑制等を行ってはいるが、依然として類似団体内平均値を下回っている。「氷見市集中改革プラン」(平成19~21年度)においては、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの間に、人口千人当たり職員数を10.5%減少させることとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。

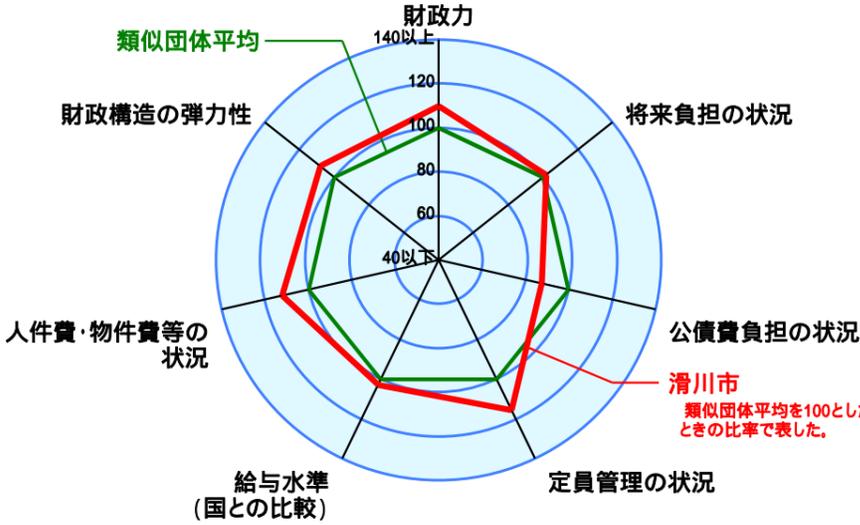
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



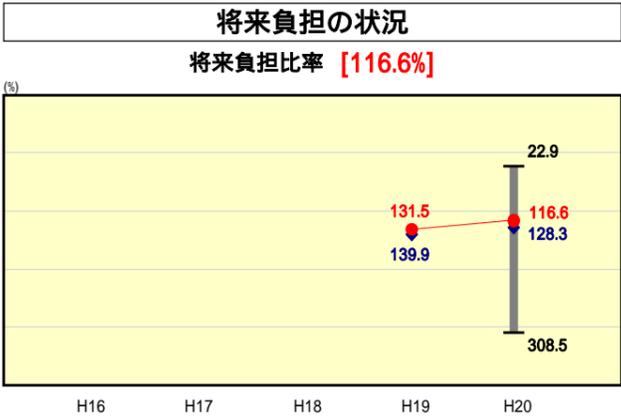
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/89  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

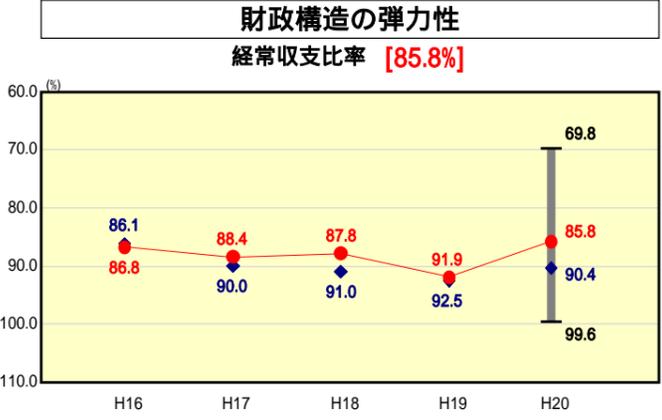
人口	33,913	人(H21.3.31現在)
面積	54.61	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,448,003	千円
歳入総額	12,962,421	千円
歳出総額	11,740,578	千円
実質収支	577,234	千円



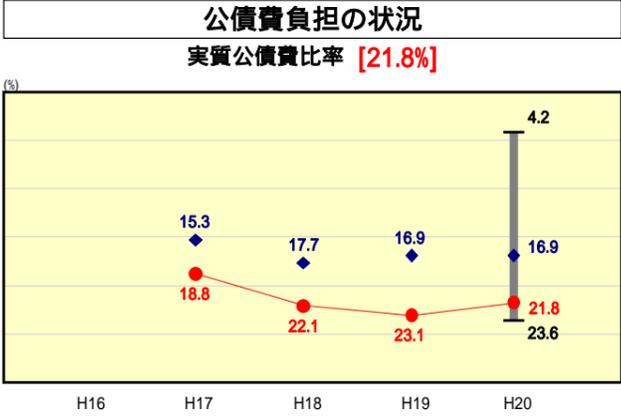
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



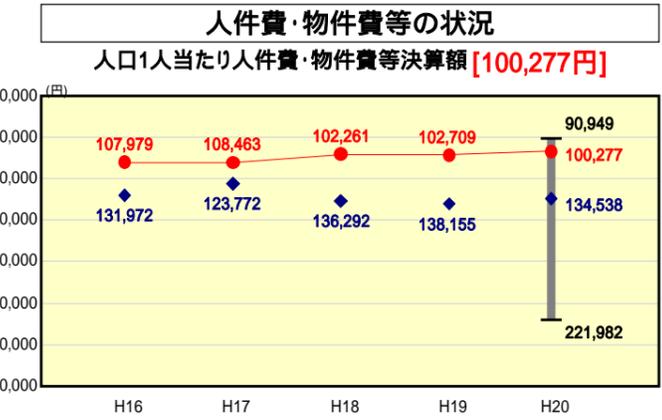
類似団体内順位 37/89  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



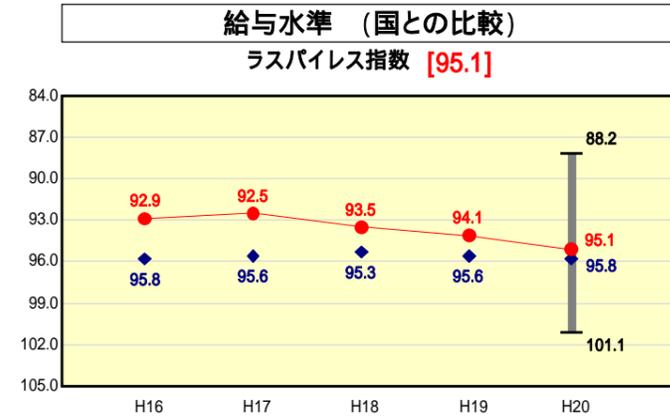
類似団体内順位 14/89  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



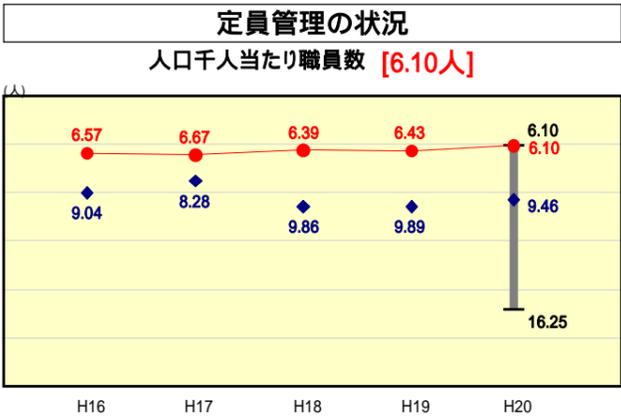
類似団体内順位 82/89  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 5/89  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 32/89  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/89  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
本市の財政力指数は、平成13年度決算以来連続して向上しており、今年度においても類似団体平均・全国平均・県平均よりも高い0.71となっている。  
これまでも、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり、歳出面での補助金等の整理合理化、事務事業の整理見直しなどを合わせ、徹底的な行財政改革を推し進め、今後とも財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
経常収支比率については、地方税や地方交付税の増加と、人件費、公債費の減少により、昨年に比べ6.1%向上し、類似団体平均・全国平均・県平均を下回る数値となっている。  
今後は「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制による人件費の減や公債費の逓減が見込まれるが、事務事業の整理見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費、物件費等決算額**  
類似団体平均・全国平均・県平均を大きく下回っている。類似団体内でも5番目の低さとなっており、今後とも人件費、物件費の抑制に努める。

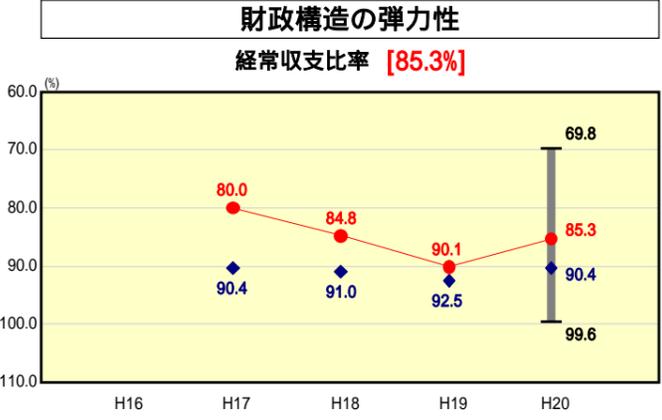
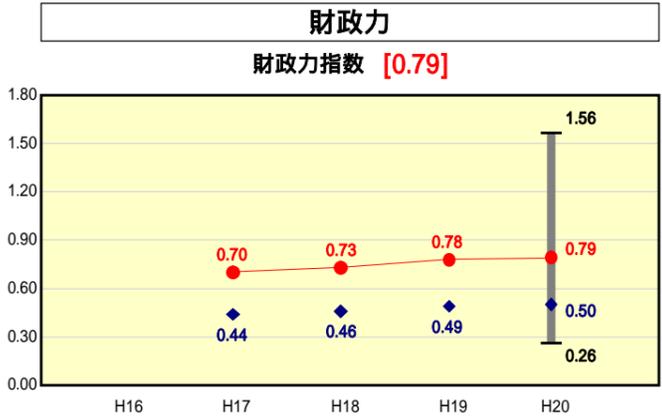
**ラスパイレズ指数**  
ラスパイレズ指数については、95.1と類似団体平均、全国市平均よりも下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他の自治体と比較しても特殊なものの支給はないところである。引き続き時間外勤務手当の10%以上(平成16年度実績)の削減を目指し、給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
実質公債費比率については、21.8%と平均よりもかなり高い数値となっている。  
単年度では、平成18年度決算における比率が最も高く、これは平成8年・9年にかけて借り入れた地域総合整備事業債の償還がピークを迎えたことに加え、一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が増加したことなどによるものである。  
平成19年度から3年間で、従前に借り入れた利率5%以上の公的資金について特別会計も合わせ、繰上償還や借換えを行うことによる比率の逓減に努めており、平成19年度と比較し、1.3ポイント改善した。  
今後も比率は逓減していくものと考えているが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

**将来負担比率**  
将来負担比率については、類似団体平均・県内市町村平均を下回っているが、全国市町村平均を上回る数値となっていることから、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努める。

**人口千人当たり職員数**  
類似団体の中で最も少ない6.10人となっており、全国平均・県平均をも大きく下回っているが、「集中改革プラン」に則り、今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

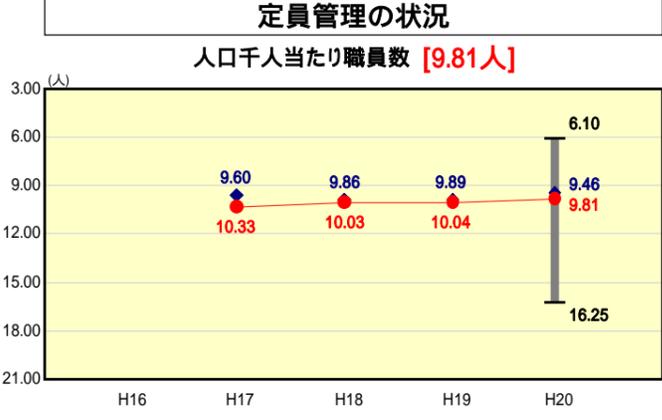
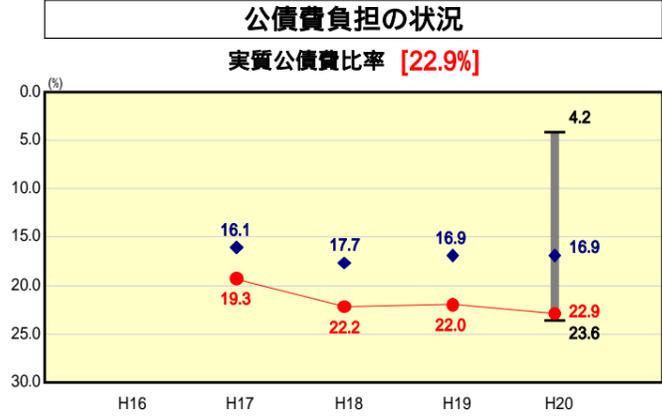
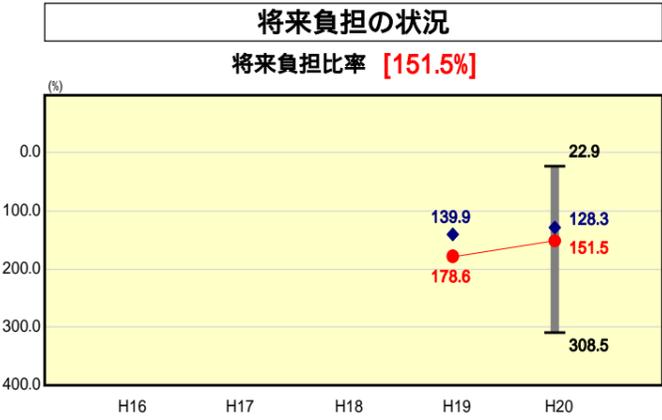
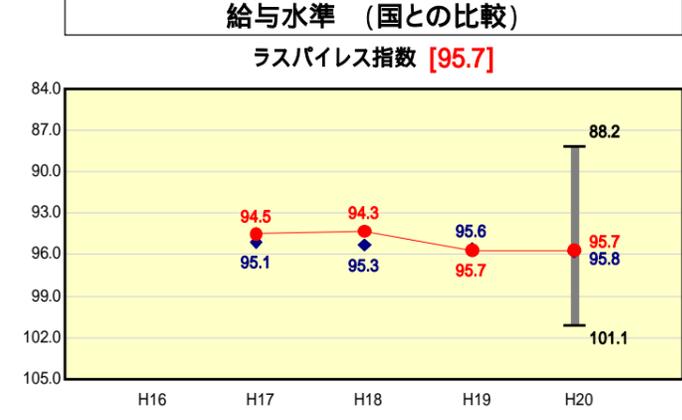
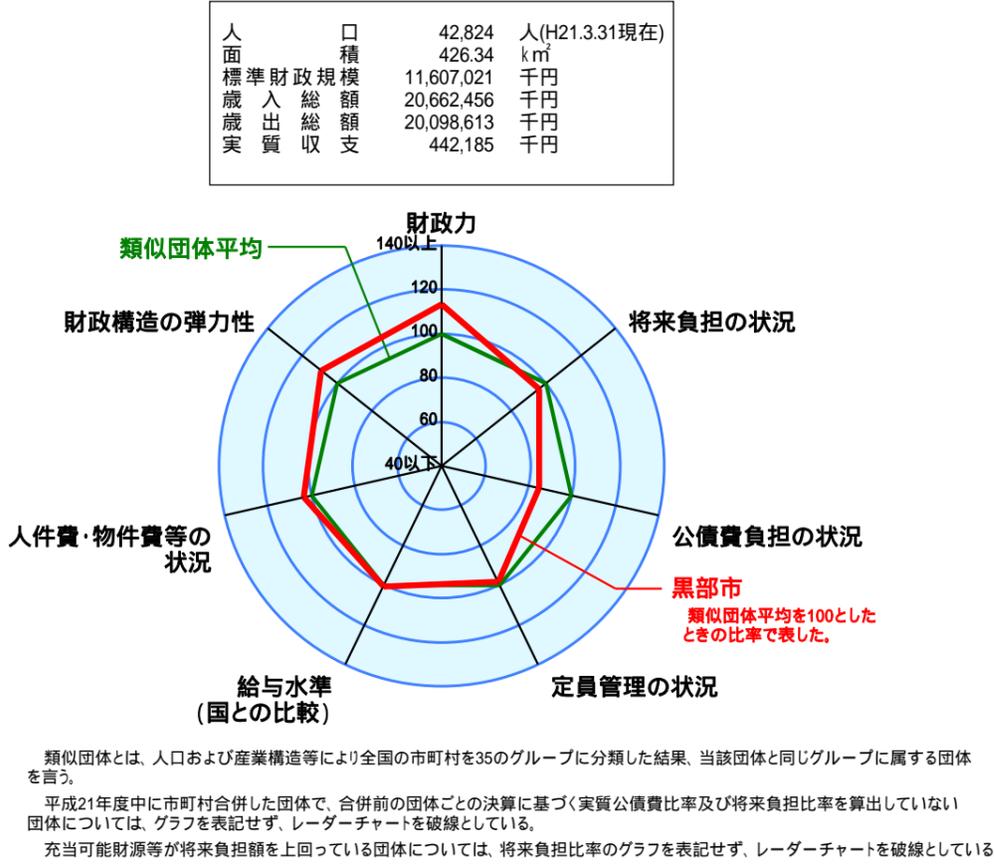
**分析欄**

<財政力指数>  
大企業の立地等により類似団体を上回る税収があること等から、類似団体と比較して高い状況が続いているが（0.73、0.78、0.79）、当該企業の特許事業等により平成18年度以降はその納税額が大幅に減少することから、各種事業の見直し等により歳出の削減を図るほか、税の徴収強化や広告導入による新たな財源確保等により歳入を確保する。

<経常収支比率>  
比較的多い市税収入等により類似団体を下回る85.3%となっているが、今後は福祉関係費や施設管理費の増加による比率悪化が懸念される。「黒部市定員適正化計画」に掲げた職員数の減(5年間で6.3%以上)による人件費の削減や、「公共施設見直し指針」に基づく施設維持管理費の適正化など、行財政改革への取組みを通じた義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

<人口一人あたり人件費・物件費等決算額>  
平成17年度までは類似団体内平均値を上回っていたが、保育所民営化の取組み等により18年度以降は平均値を下回っている。引き続き、保育所民営化や公共施設の見直し、指定管理者制度の拡充等により維持管理費や事務費のコスト削減を図る。

<ラスパイレース指数>  
以前から給与の抑制等により類似団体内平均値を下回っており、今後も人事評価や業績評価の給与反映により給与の適正化に努める。



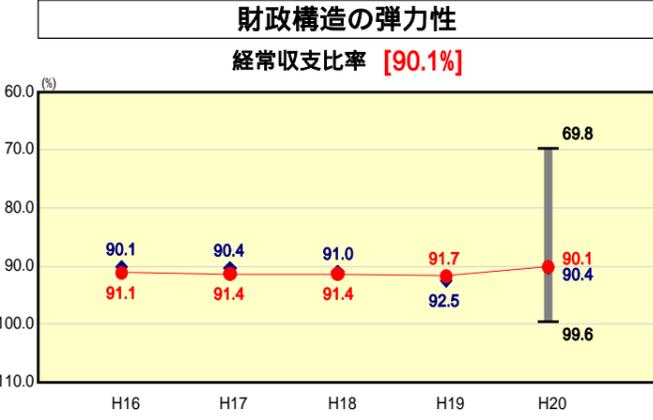
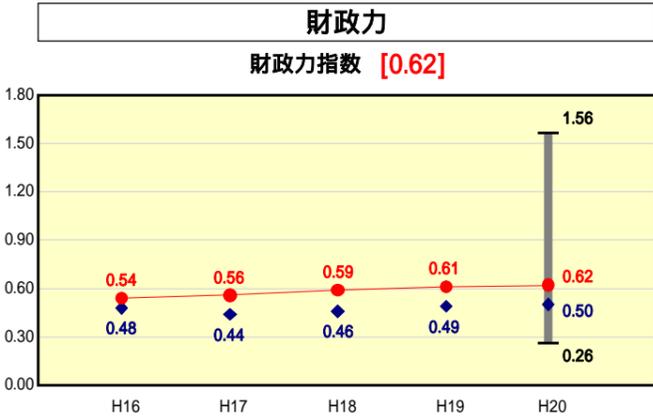
<実質公債費比率>  
普通建設事業や公営企業(病院・上下水道)に係る起債償還がピーク期を迎えており、ここ数年は高い水準で推移する。この対策として、臨時財政対策債を除く新規発行債の抑制(年15億円以内)に努めるとともに、高利債の繰上償還や受益者負担の見直しに努め、平成29年度には18%未満までに低下させる。

<人口千人あたり職員数>  
合併時は10.33人であったが、合併後の職員適正化計画による配置見直しや保育所民営化等により、9.81人となった。今後も、「黒部市定員適正化計画」に掲げた職員数の減(5年間で6.3%以上)をめざした取組みを進め、当該値の縮減に努める。

<将来負担比率>  
平成20年度から合併特例債の償還が始まり、この償還分が基準財政需要額に加算されたことや、副市長2人体制の見直しなどにより、前年値を大きく下回った。今後も、合併特例債の活用や職員配置の見直しなどにより、将来負担の低減を図る。



# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

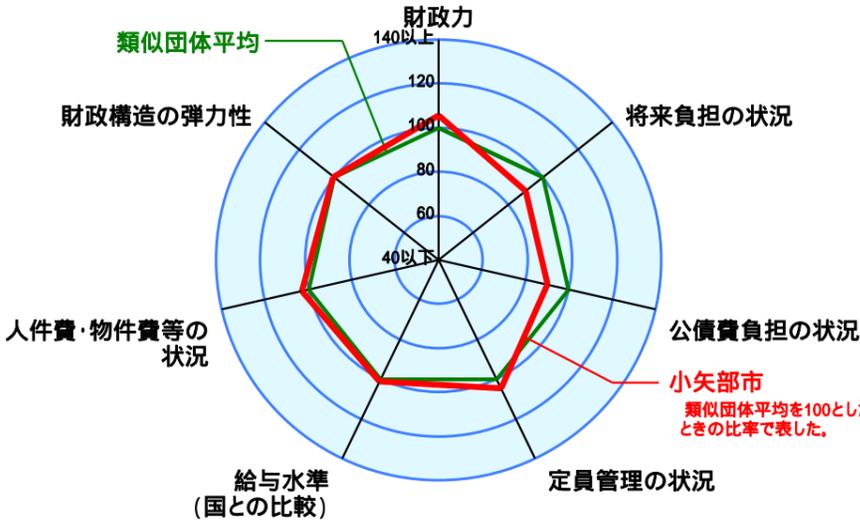
**分析欄**

**財政力指数**  
平成16年度以降、連続した伸びを見せており、類似団体平均、富山県市町村平均よりも高い水準である。税収等は年々増加しているが、人口が減少していること、財政措置のある地方債の元利償還金が減少していることなどが大きく影響している。今後は、近年の景気低迷による税収の減が見込まれるため、徴収率向上対策により歳入の確保に努める。

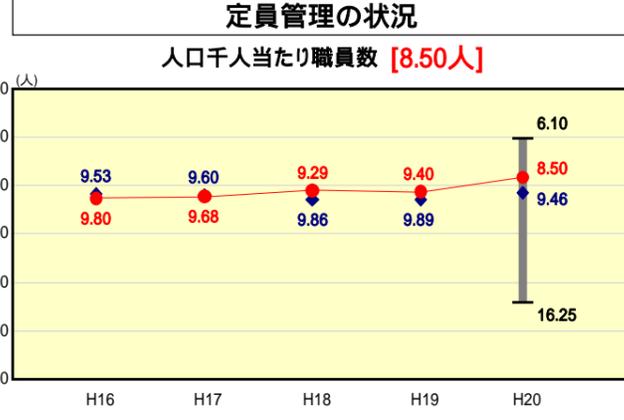
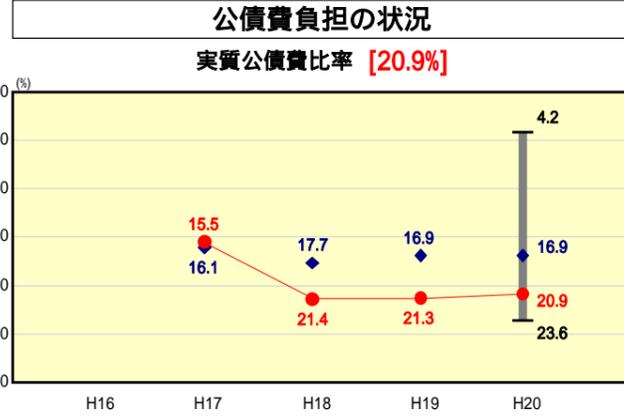
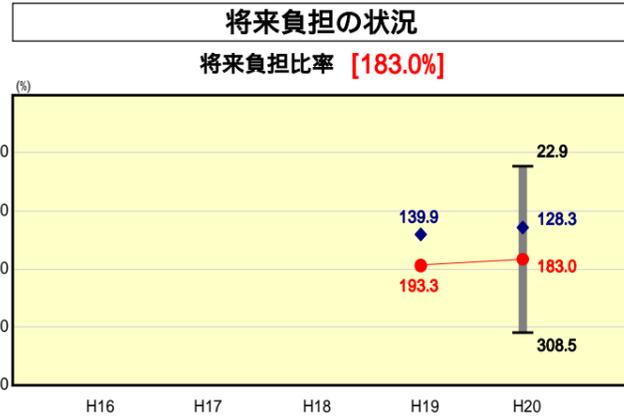
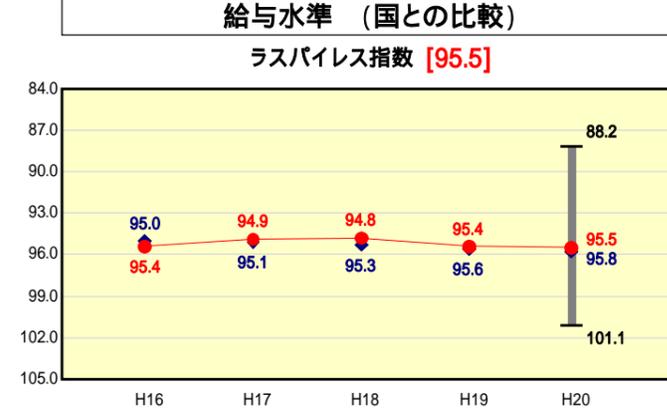
**経常収支比率**  
平成16年度以降、91%台を推移していたが、今年度では90.1%に改善され、全国市町村平均、類似団体平均よりも低い水準となった。これは、予算編成時に経常的経費の5%削減(平成19年度は20%削減)を目標に全庁を挙げて取組み、また、予算執行時には予算額の5%を留め置きした結果と思われる。しかし、富山県市町村平均と比べるとまだ高い水準であるため、引き続き、「小矢部市行財政改革大綱」に基づき、人件費、公債費などの経常的経費の削減に努める。また、行財政改革市民会議による外部評価を活用することにより、事務事業の存廃、事業内容の見直しを行い、スリムな経営体質に努める。

**ラスパイレス指数**  
ここ数年間は、類似団体平均とほぼ同水準であり、今年度では95.5%である。引き続き、給与の適正化を図り、ラスパイレス指数の低下に努める。

人口	32,826	人(H21.3.31現在)
面積	134.11	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,713,143	千円
歳入総額	12,919,530	千円
歳出総額	11,734,421	千円
実質収支	424,188	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



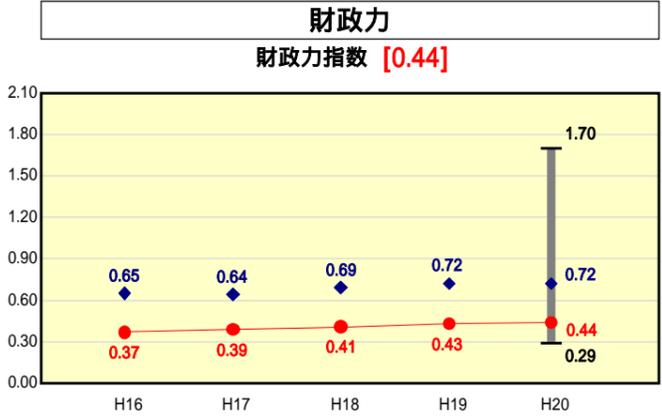
**実質公債費比率**  
今年度の比率は20.9%であり、前年度からみると0.4%の低下となった。しかし、類似団体平均(16.9%)や、富山県市町村平均(16.6%)に比べると大きく上回っている。比率が低下した要因は、地方交付税の増(約1億円増、前年度比3.4%増)など一般財源の増加が影響している。今後は、道の駅・地域振興施設整備事業や石動駅南土地区画整理事業など大型投資事業に係る起債の償還開始により、実質公債費比率が上昇すると見込まれる。そのため、引き続き、地方債の借入総額を抑制し、地方債残高が増加しないよう努める。また、借り入れる際には、可能な限り財政措置のある有利な地方債を選択することにより、当該比率の上昇を抑制する。

**将来負担比率**  
今年度の比率は183.0%であり、前年度からみると10.3%と大きく低下した。しかし、類似団体平均(128.3%)や、富山県市町村平均(177.3%)に比較すると大きく上回っている。比率が低下した要因は、借入の抑制による地方債残高の減や、職員数の減による退職手当支給予定額の減、また、財政調整基金をはじめとする各種基金残高も増加していることが大きく影響している。今後は、石動駅南土地区画整理事業や石動小学校改築事業など大型投資事業に係る地方債発行額が増加することにより、将来負担比率が上昇すると見込まれる。今後は、上記「実質公債比率」と同様に、地方債借入総額の抑制、有利な地方債の選択等により、当該比率の上昇抑制に努める。また、行財政改革を推進することによりムダな歳出を削減し、財政調整基金等の各種基金残高が増加するよう努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
今年度の職員数は8.50人であり、前年度と比較すると0.9人の大幅な減となった。類似団体平均と比較すると低い水準である。これは、定員管理計画に基づき、退職者の補充抑制など実施してきたことが影響している。今後は、小矢部市行財政改革大綱に定める「平成26年度までに人口比1%の職員体制(300人)」を目指し、職員数の削減に取り組む。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
今年度の決算額は126,087円であり、前年度と比較すると14,936円の大幅な減となった。平成16年以降、はじめて類似団体平均より低い数値となった。これは、ケーブルテレビ事業に指定管理者制度を導入したことや、桜町遺跡発掘調査委託料の減などにより物件費が大幅に減となったことが影響している。また、退職者の補充抑制による人件費の減も数値改善の一因となっている。市内には老朽化している公共施設が多くあり、今後は維持補修費がかさむ見込みがあるため、効率的な維持管理を行うよう努める。

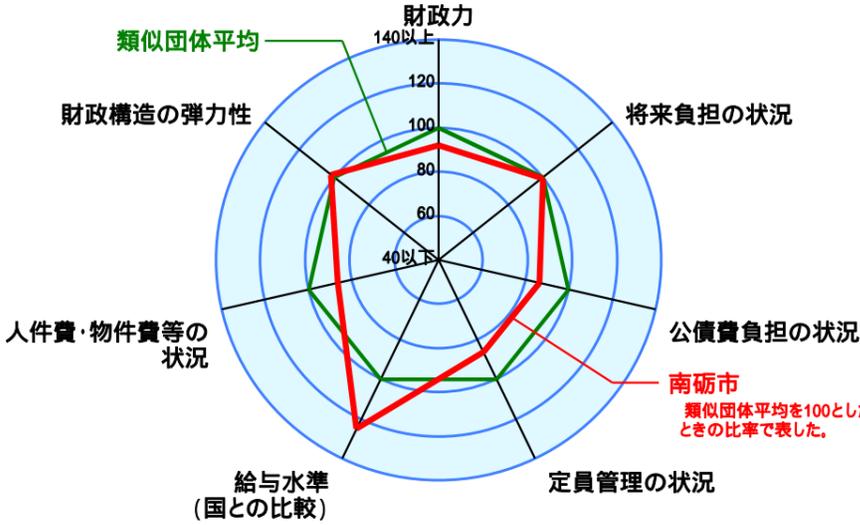
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



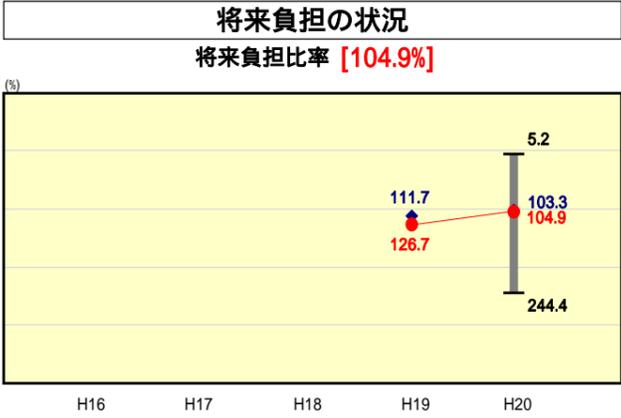
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/47  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

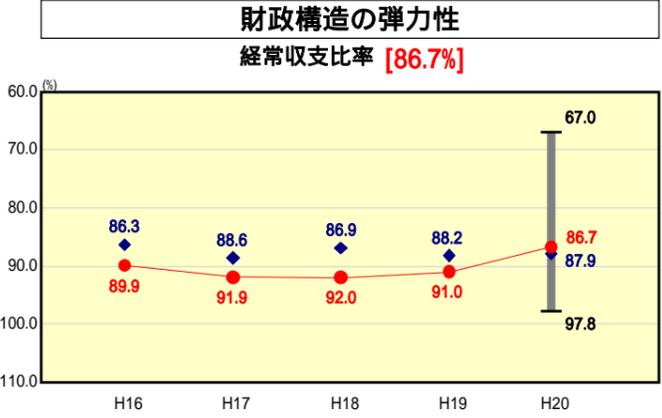
人口	56,743	人(H21.3.31現在)
面積	668.86	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,209,502	千円
歳入総額	36,326,402	千円
歳出総額	34,809,000	千円
実質収支	1,214,397	千円



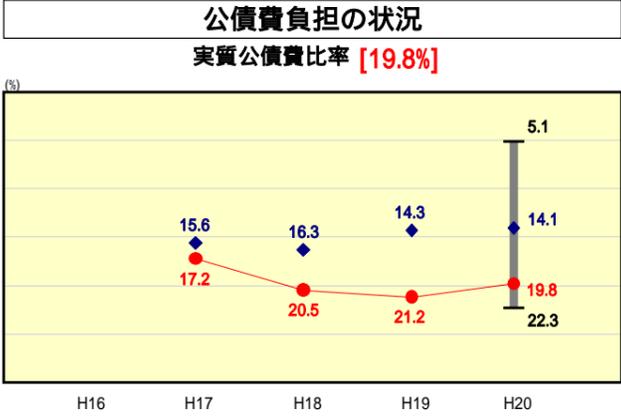
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



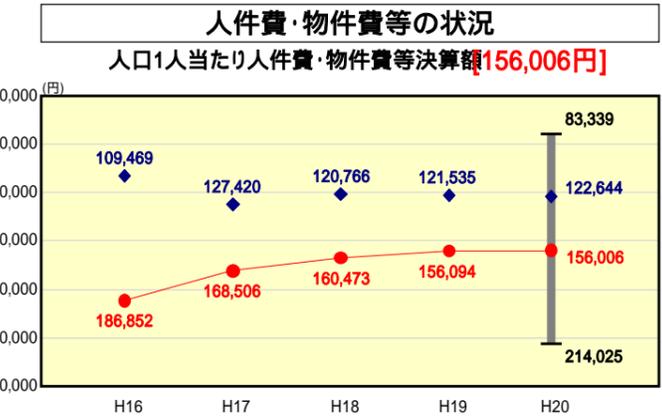
類似団体内順位 16/47  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



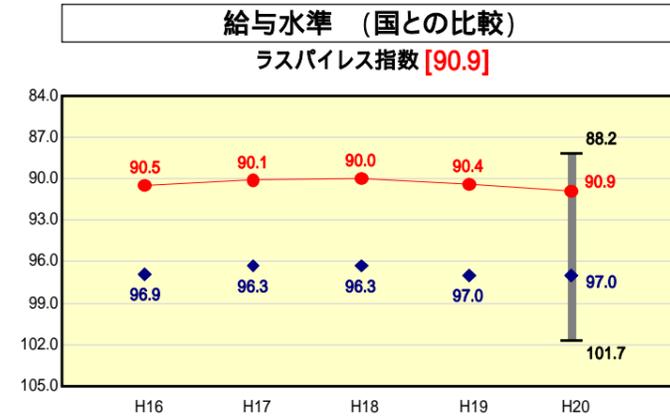
類似団体内順位 9/47  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



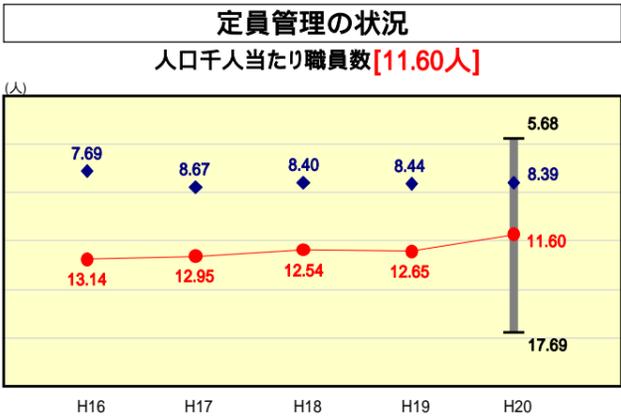
類似団体内順位 42/47  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 40/47  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 3/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 41/47  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
昨年度と比較して改善している。その主な理由は、平成19年度の個人所得割の税源移譲により、基準財政収入額が増額したため、当該指数が伸びたからである。  
しかし、平成20年度の単年度指数は前年度より下がっており、今後も、景気の後退による法人税額の減、個人所得額の減により基準財政収入額が減少傾向であり、当該指数の悪化が予想できる。  
今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシーリングや、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善しているところ。  
収入面では、普通交付税が地方再生対策費の新設により増額し、臨時財政対策債を増額して発行したことにより、当該年度の経常一般財源が増えている。歳出面では、職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還により当該年度の元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少している。  
今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費や公共施設の維持管理費に要する経費が高み、当該決算額が大きくなっている。  
しかし、職員数の削減や行政改革の進捗したこと、当初予算編成時にマイナスシーリングを設けたことにより、当該指数は年々改善している。ただし、人口の減少が大きく、減少の効果額ほど当該指数の改善につながっていないのが、残念なところ。  
今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、コストの低減を進める。

**【ラスパイレス指数】**  
合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内でも低い位置となっている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。  
なお、比較対照となっている国と当市の経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数の上昇につながっている。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して職員数は3%削減している。  
今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勸奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く。)

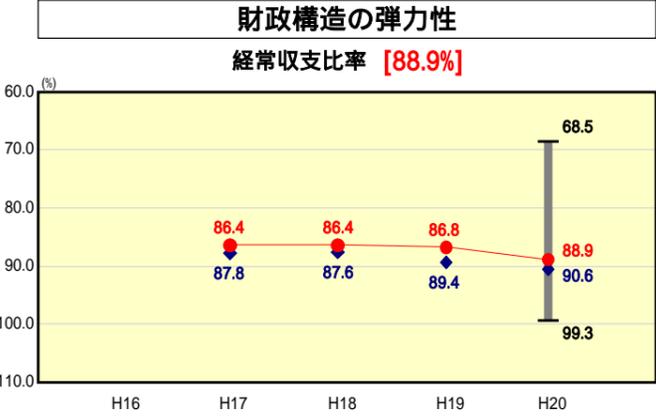
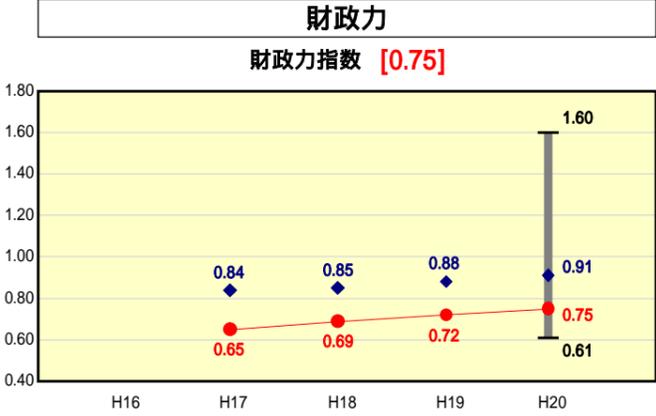
**【実質公債費比率】**  
既発債の繰上償還を進めた結果、単年度の当該比率は改善(H18 23.8% H19 21.1% H20 14.8%)しており、三か年平均値も同様に改善している。その主な理由は、積極的な繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したこと、病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことである。  
今後、下水道事業債の償還ピークが平成21年度であることから、当該比率は一旦上昇するが、繰上償還や投資的事業費の縮減、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、公債費負担適正化計画で定めた平成26年度より早い時期での18.0%以下達成に努める。

**【将来負担比率】**  
昨年度と比較して約20%の改善がみられる。その主な理由は、積極的な繰上償還と新規発行の抑制を行うことで地方債残高総額を約9億円減少させたこと、病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことである。  
当市の特徴として、類似団体に比して地方債残高は多いものの、充当率や交付税措置率が高い有利な地方債を利用していることから、充当可能財源である基金残高や基準財政需要額算入見込額が多いことである。  
今後も、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、当該比率の改善に努める。

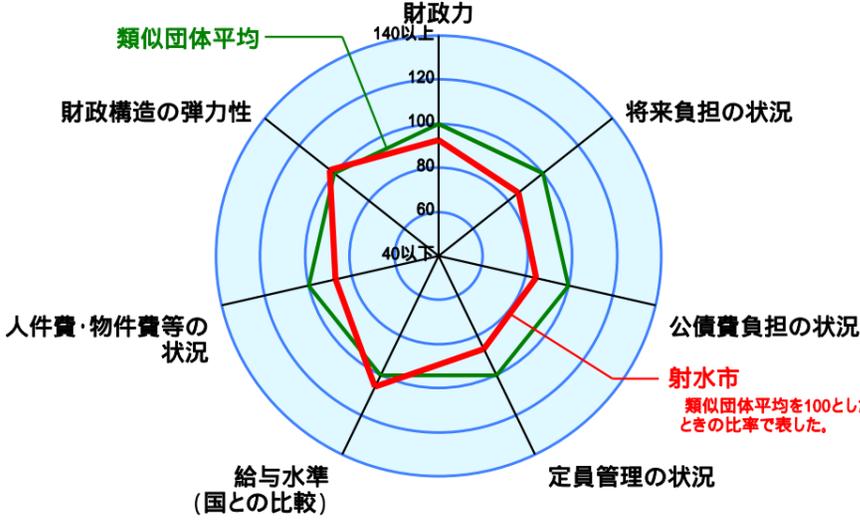
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

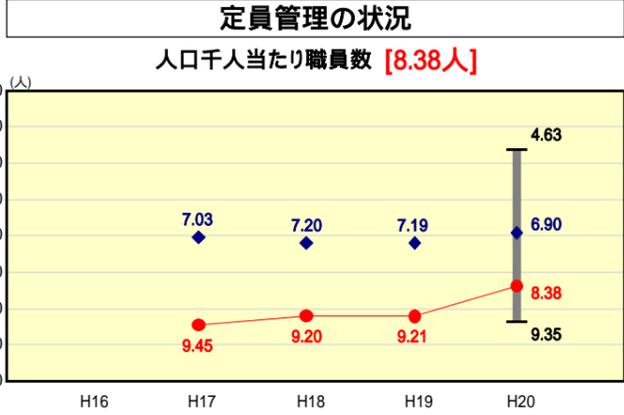
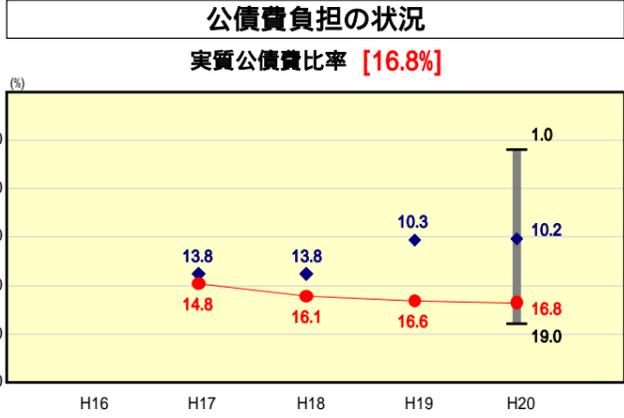
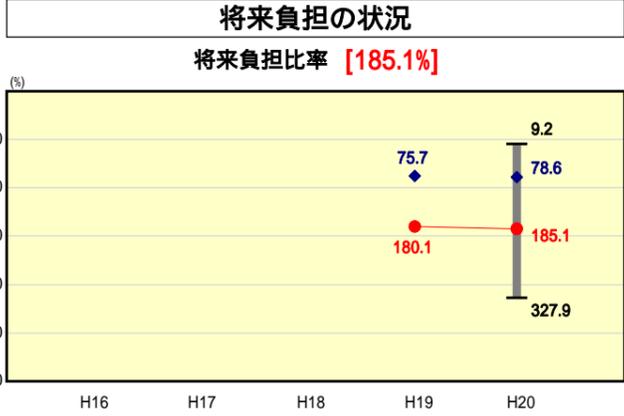
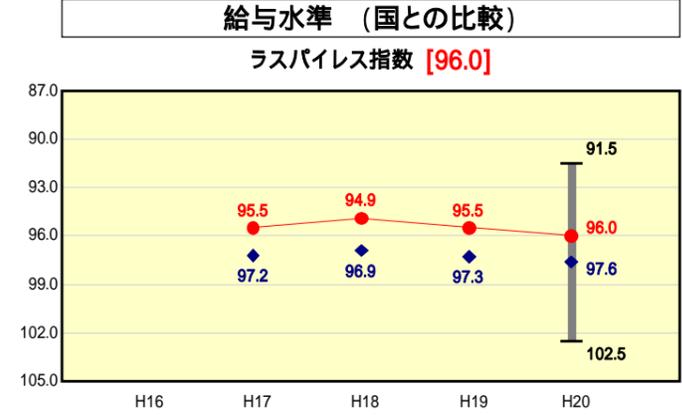
人口	94,609	人(H21.3.31現在)
面積	109.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,382,554	千円
歳入総額	40,867,685	千円
歳出総額	39,883,581	千円
実質収支	902,204	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



## 分析欄

**財政力指数:** 財政力指数は、上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。税収増加等歳入確保の取組により、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 事務事業の見直し等により、経常経費の縮減に努めている。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にあることから、引き続き、民間活力の導入等による維持管理経費の縮減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、職員数が高い水準にある。また、合併により分庁舎方式での行政サービスの実施や類似公共施設が多くあることによる維持管理経費が発生しているためであり、これらの経費の縮減に努める。

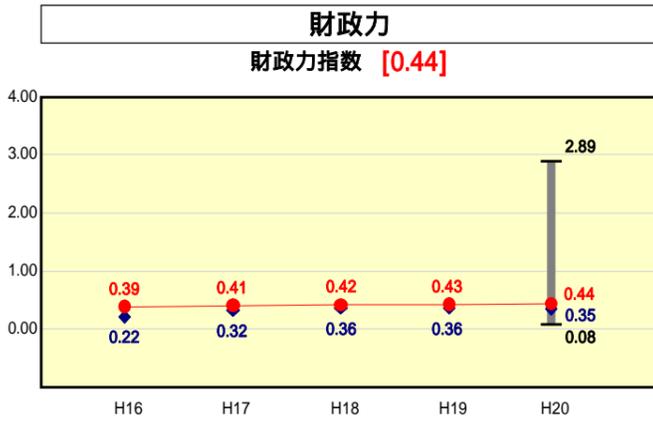
**ラスパイレス指数:** 国の新人事制度による職務給の原則に基づき、年功による給与処遇の見直し、職務職責に応じた構造への転換、枠外昇給制度の廃止等の措置を講じており、指数は96.0と全国市平均及び類似団体平均を下回っている。今後とも国や類似団体、他市町村の状況を見ながら各種手当等の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。

**将来負担比率:** 合併特例事業債を活用した大型事業等により、類似平均を上回っているが、今後も合併特例事業債の発行による増加が見込まれる。通常債に比べ、有利な起債であるが、今後の事業実施については、緊急性や必要性を十分に考慮した借入れに努める。また、将来を見据えて徹底した行財政改革を断行するとともに、財政調整基金の積み立てをより増額するなど、自立できる安定した財政基盤の強化に努める。

**実質公債費比率:** 合併前市町村や合併後実施した大型事業の償還等により、今後数年間は上昇傾向が見込まれるが、適量適切な事業実施や償還額の平準化に配慮した財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 合併前の旧市町村ごとに地区行政センターを設置していること、市内に私立保育園が少なく市立保育園の割合が高いこと等により類似団体平均を上回っている。平成18年3月に作成した定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し等により退職者の補充を1/3程度に抑制してきているが、平成22年4月までに職員を8.8% (107人) 削減する目標に対し、平成21年4月までに10.9% (132人) 削減と、1年早く目標を達成した。今後とも、職員数の適正化に努めていく。

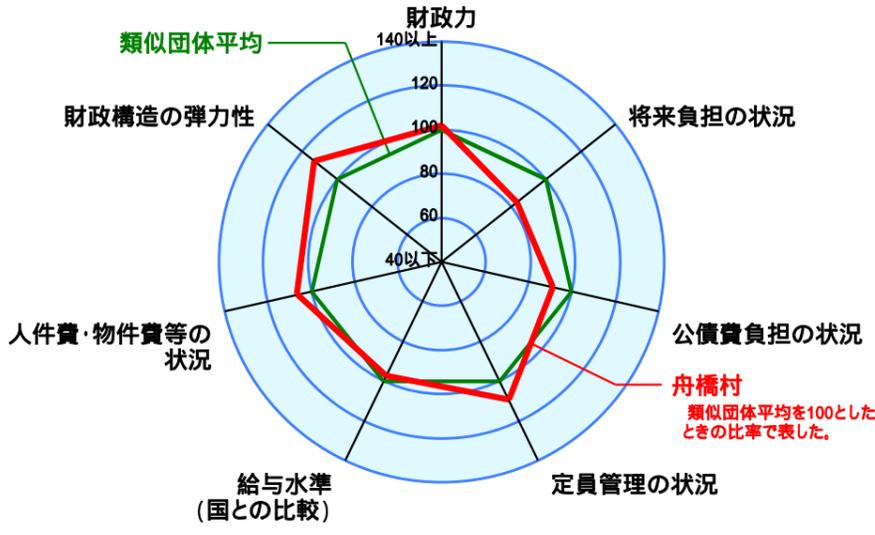
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



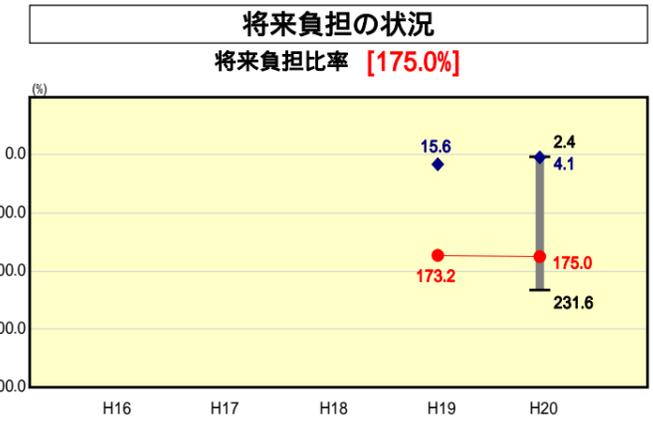
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/61  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

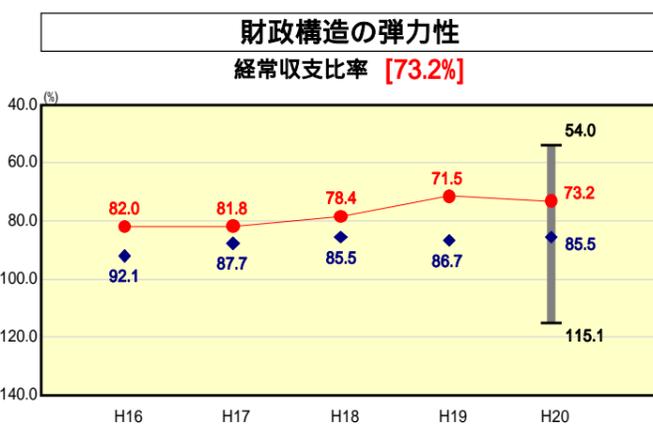
人口	2,989	人(H21.3.31現在)
面積	3.47	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,017,060	千円
歳入総額	1,741,601	千円
歳出総額	1,627,499	千円
実質収支	91,951	千円



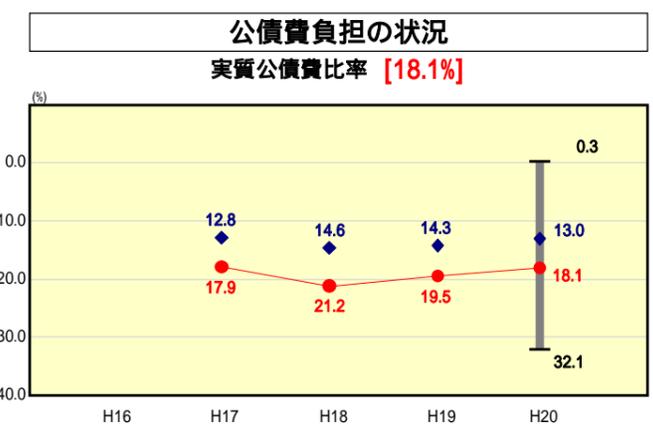
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



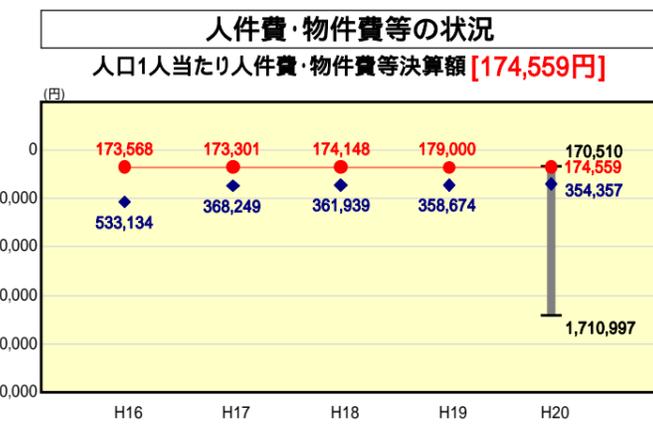
類似団体内順位 35/61  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



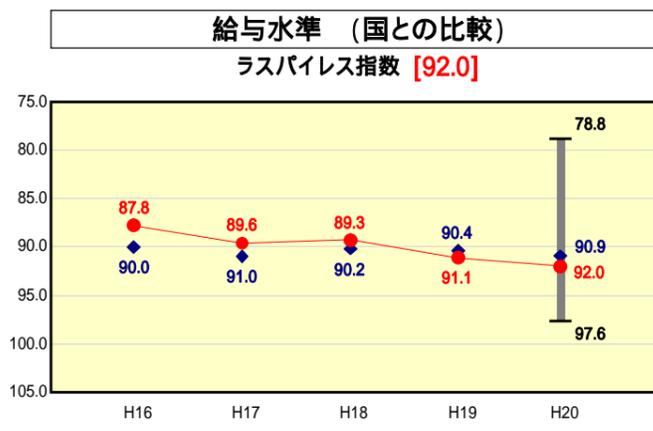
類似団体内順位 4/61  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



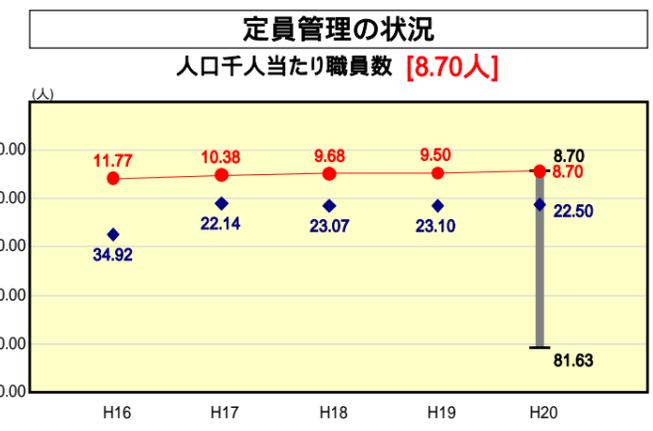
類似団体内順位 38/61  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 2/61  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 35/61  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/61  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
近年の人口増により、7年連続して類似団体を上回る収入があるため、0.44になっているが、人口の増加は、今後大きな伸びが予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

○経常収支比率  
臨時職員の増による物件費が伸び、平成19年度比1.7%増となるが、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しに努めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
174,559円と類似団体の中で2番目に少ないが、今後も事務事業の見直しを図り、経費節減に努める。

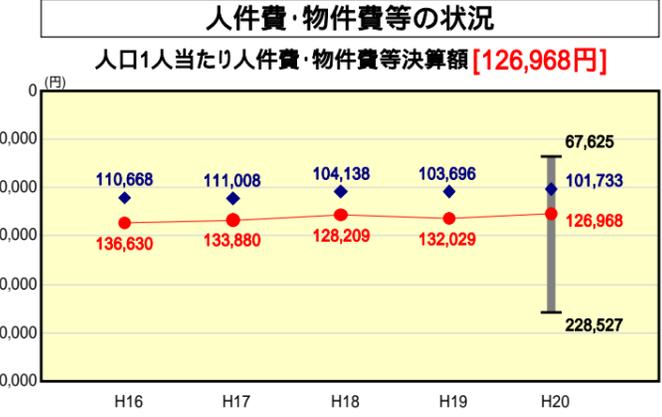
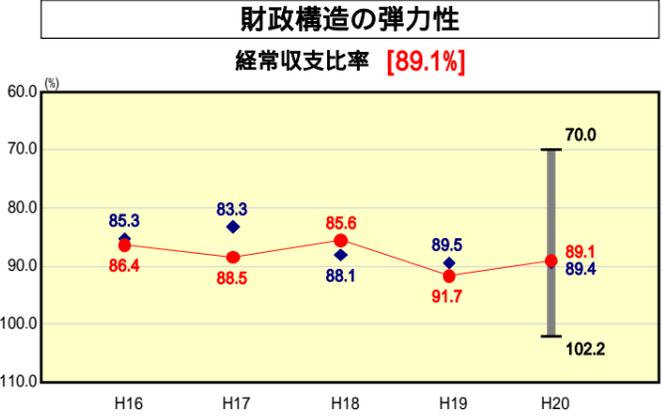
○ラスパイレス指数  
92.0%と類似団体平均を上回っている。今後も、人件費の削減と各種手当の見直しを図り、より一層の適正化に努める。

○将来負担比率  
平成19年度比1.8%増となり、類似団体平均を大きく上回った。また、20年度から21年度にかけて小学校の大規模改修が始まり、増加が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、将来の負担の軽減に努める。

○実質公債費比率  
類似団体平均を上回っている。主な要因は、下水道事業に対する一部事務組合への繰出金及び普通建設事業費に係る起債の償還等に伴うものである。今後は、新規起債の発行を厳選し、数値が1.8%未満になるよう努める。

○人口千人当たり職員数  
過去からの新規採用抑制策による、類似団体の中では、最も少ない職員数である。今後もより適正な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

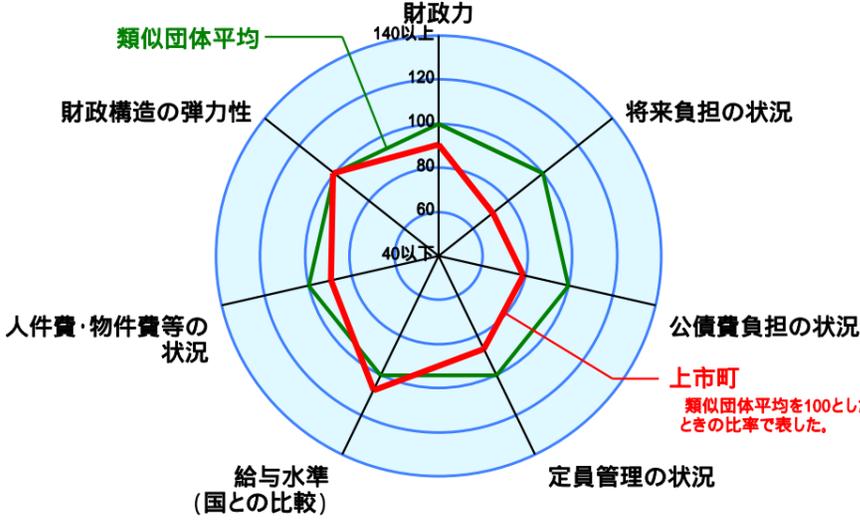
**分析欄**

「財政力指数」：昨年度よりも0.3ポイント上昇したが、類似団体平均値を大きく下回っており、依然厳しい財政状況にある。年度後半からの急速な景気の後退により、法人町民税が減となったほか、町たばこ税も減となり、町税で1.4%の減となった。引き続き、行政改革実施計画や定員管理適正化計画に基づき、事務事業の見直しや経費の節減、給料の適正運用等に努めていく。

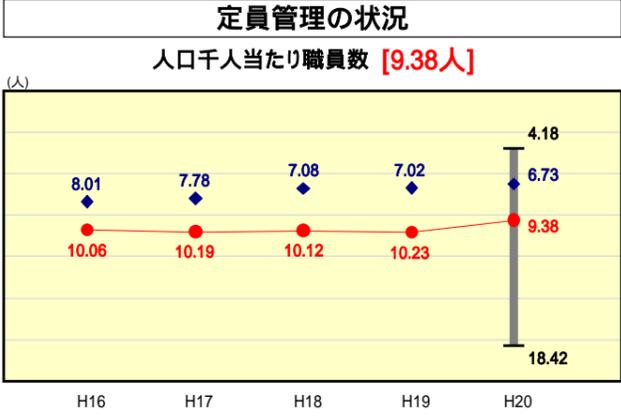
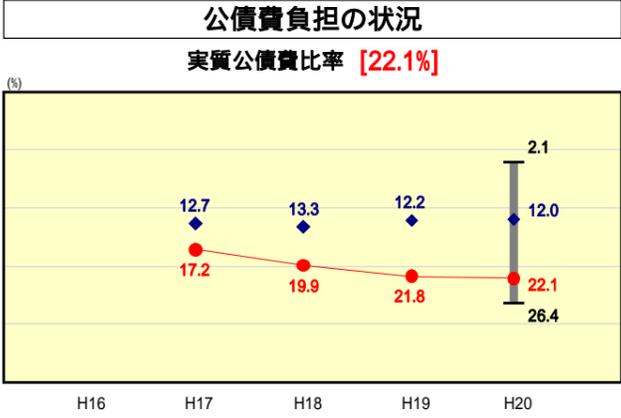
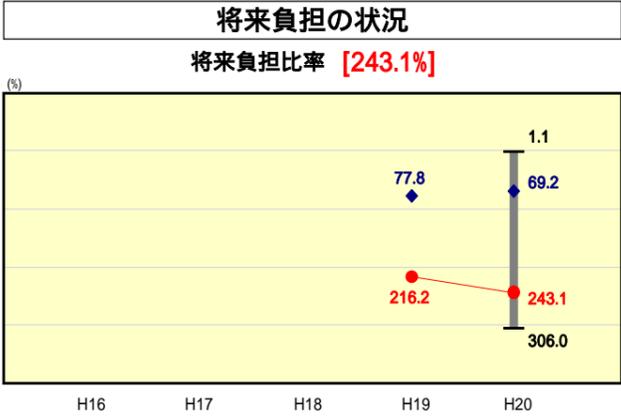
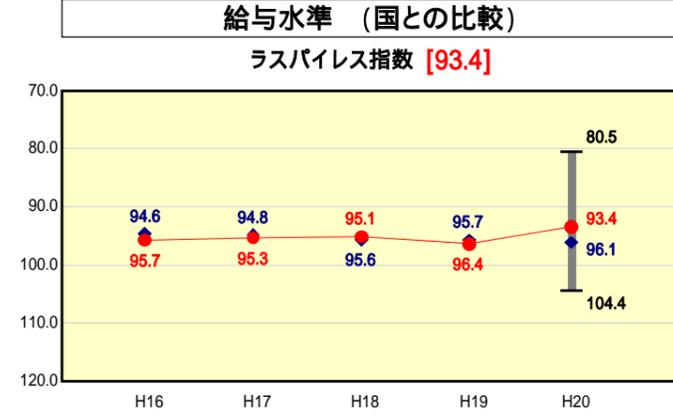
「経常収支比率」：職員数の削減や経常経費の節減、各種団体への補助金の見直し等により、2.6ポイント減少した。今後も継続的な事務事業の見直しや、指定管理など民間委託の推進等に努める。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」：職員数の削減や事務事業経費の節減により人件費・物件費ともに決算額では昨年度より減となったが、町単独で消防本部及び消防署を設置しているほか、6箇所の子立保育所を運営していることなどから、類似団体平均よりも上回っている。消防の広域化や保育所の民営化(20年度に1施設民営化)など民間活力を活用する方策や広域的な行財政運営を進める。

人口	22,596	人(H21.3.31現在)
面積	236.77	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,992,734	千円
歳入総額	8,792,175	千円
歳出総額	8,600,762	千円
実質収支	162,241	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

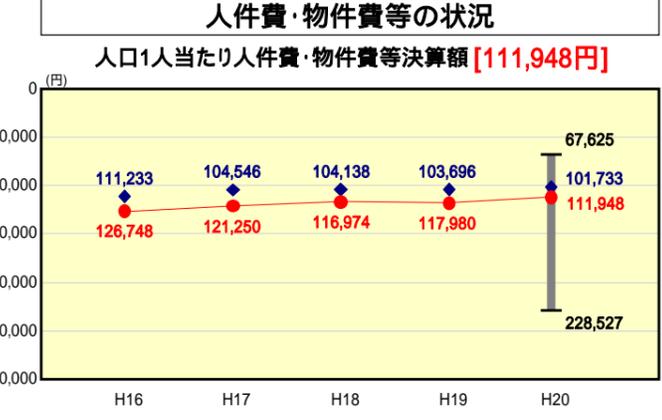
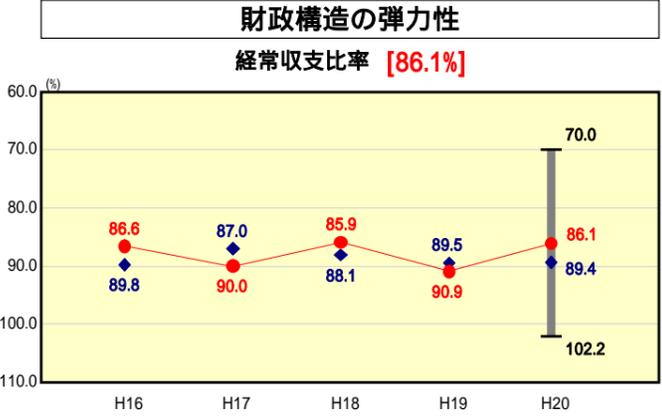
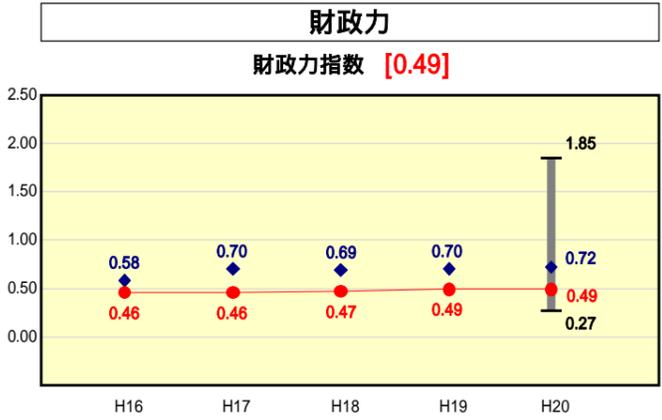


「将来負担比率」：将来負担額において、下水道会計や病院会計などの公営企業等への繰入が大きいと、基金の取り崩しによる基金残高の減と財政調整基金が少額なため、将来負担額からの控除額が少ないため、類似団体平均を大きく上回っている。今後も行財政改革を進めるとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額に努める。

「実質公債費比率」：普通会計に係る分は横ばいとなっている。また、公営企業会計分についても20年度分については病院事業会計分が下がったことにより減少しており、実質公債費比率は単年度ベースでは減少しているが、3年平均で0.3ポイント上昇している。今後は公債費負担適正化計画に則り、21年度決算分をピークに減少する計画である。また、財政健全化計画により公的資金補償金免除の繰上償還を行っていく。

「人口千人当たり職員数」：常備消防の設置や公立保育所運営などの要因により類似団体平均を上回っている。保育所運営業務の民営化や給食業務の共同化等、組織のスリム化を図っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
 基準財政収入額は平成19年度とほぼ同額であったが、歳出削減率が全国平均を大きく上回ったため「がんばる地方応援プログラムに係る増加需要額」が倍加したことや「地方再生対策費」が創設されたことなどにより、分母となる基準財政需要額が大幅に増加し、単年度の財政力指数は平成19年度を下回る結果となった。  
 今後も定員適正化計画に基づく職員数の適正管理や行革工程表に基づいた事務事業の見直しにより歳出の削減を図るとともに、町独自の助成金制度による企業誘致を展開し、安定した歳入の確保に努めていく。

**【経常収支比率】**  
 「地方再生対策費」の創設などによる普通交付税の増加や固定資産税率の改正により、経常一般財源は約3億円の増額となった。一方、経常経費充当一般財源は、人件費(4,500万円)、維持補修費(5,100万円)の減少などにより、約8,400万円の減額となった。これらの要因により、経常収支比率は平成19年度比4.8ポイント減の86.1%まで改善し、類似団体の平均値を下回る結果となった。  
 ただし、維持補修費の減少は暖冬による除排雪費用の減少によるものであることから、今後も経常一般財源の確保に努めるとともに、行改工程表に基づいた事務事業の見直しや人件費の削減などを進め、財政構造の弾力性の確保に努めていく。

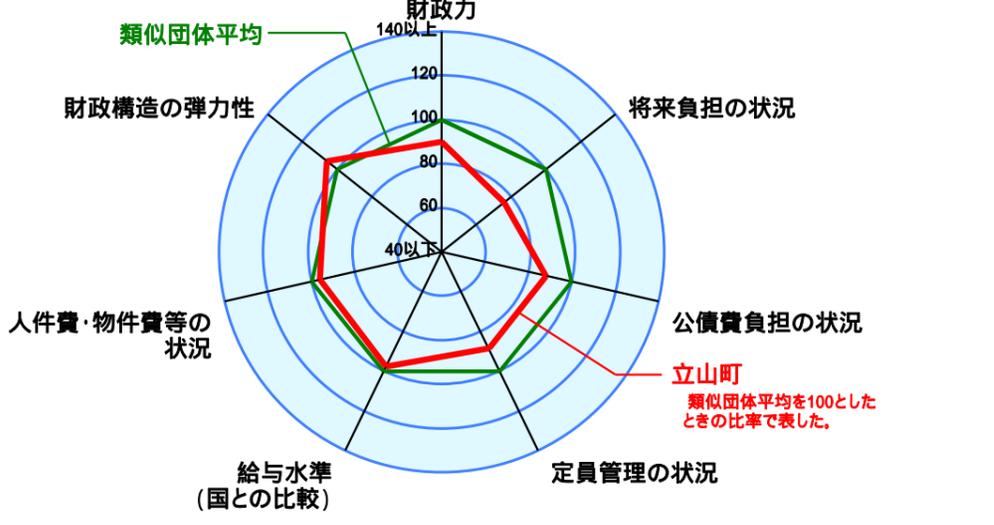
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 127/153  
 全国市町村平均 0.56  
 富山県市町村平均 0.61

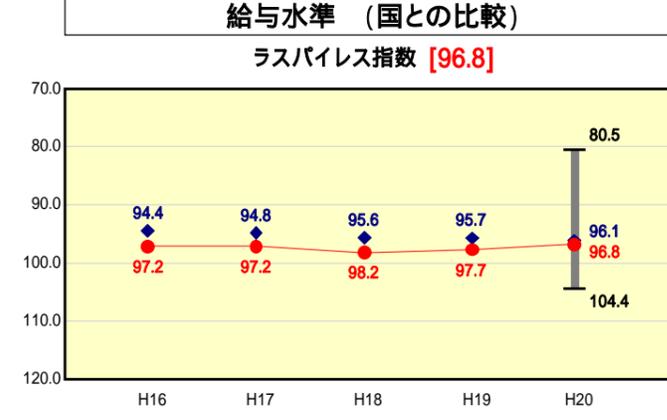
類似団体内順位 34/153  
 全国市町村平均 91.8  
 富山県市町村平均 88.9

類似団体内順位 111/153  
 全国市町村平均 114,142  
 富山県市町村平均 113,833

人口	27,983	人(H21.3.31現在)
面積	307.31	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,859,914	千円
歳入総額	10,736,643	千円
歳出総額	10,409,847	千円
実質収支	207,525	千円

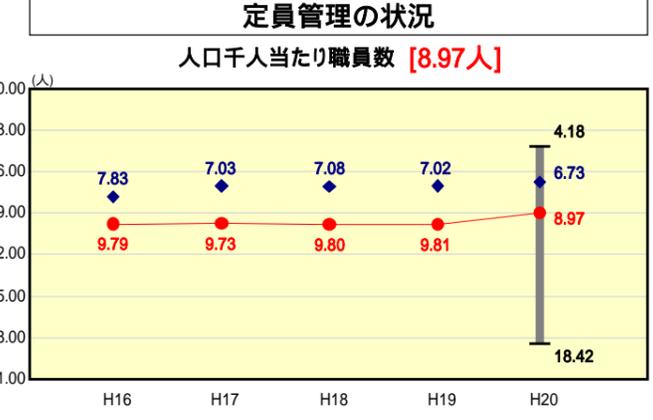
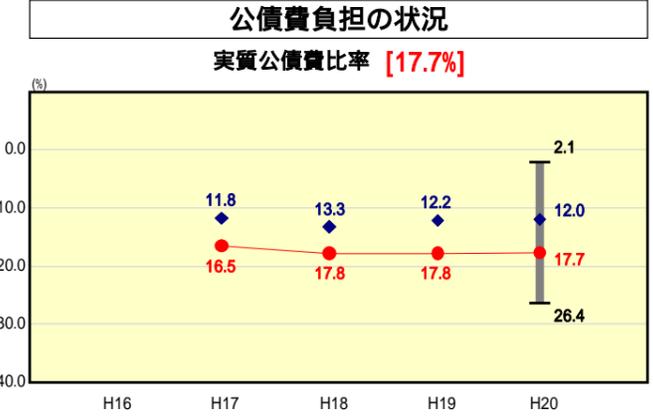
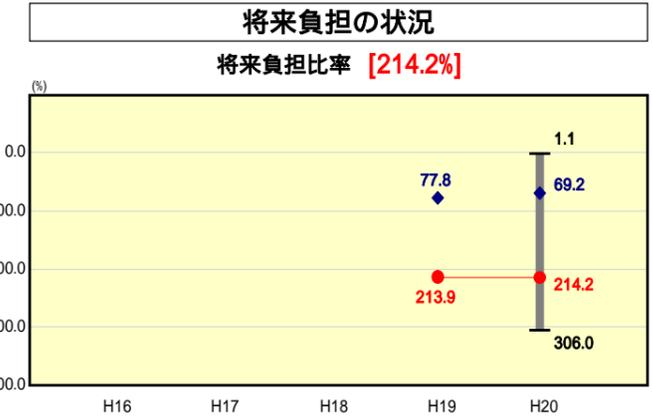


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【実質公債費比率】**  
 一般会計で借入れた高金利の地方債の償還が順次終了してきていることや普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加などにより、単年度の実質公債費比率は16.9%まで減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も下水道事業が起こした地方債に対する元利償還金への町負担金が増加していくと見込まれることから、地方債の新規借入については事業を厳選し、一般会計における公債費充当一般財源の抑制に努めていく。

**【将来負担比率】**  
 地方債の現在高や債務負担行為支出予定額が平成19年度に比べ減少したものの、下水道整備の進展により公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額が大きく増加したため、将来負担比率は0.3ポイント上昇した。  
 比率が類似団体の平均値を大きく上回る状況にあるうえに、特定環境保全公共下水道事業に係る組合等負担等見込額が今後増額となっていく公算が高いことから、一般会計における地方債の新規借入についてはこれまで以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制に努めていく。



**【ラスパイレス指数】**  
 定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実行しており、平成21年度には定員適正化計画の削減目標値を1年前倒しで達成した。また、管理職手当、特殊勤務手当についても見直しを図っており、今後も引き続き施設の統合や指定管理者制度の導入に努めていく。

**【人口1000人当たり職員数】**  
 定員適正化計画に基づく職員数の削減により平成19年度に比べ大きく減少しているが、面積が広いうえに南北に長い町域のため、人口に対しての保育所・小学校などの施設数が多いことが要因となり、類似団体平均を上回っている。  
 今後は更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めていく。

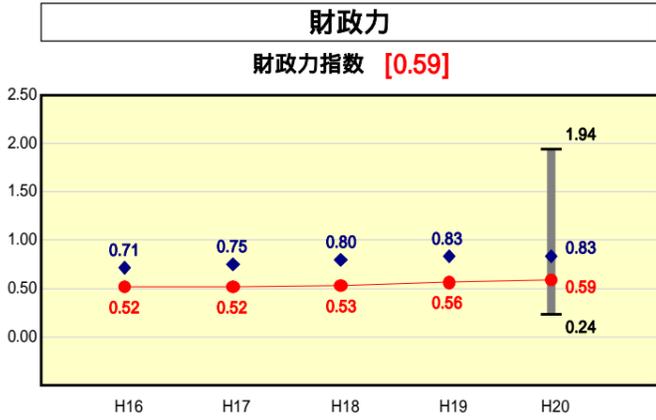
**【人口1人当たり人件費・物件費等】**  
 類似団体平均に比べ高くなっている要因は、「人口1000人当たり職員数」同様に施設数が多いことであるが、類似団体平均値との差は改善してきている。  
 今後も、適正な定員管理による人件費の抑制を図るとともに、指定管理者制度の導入をはじめとした行財政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく。

類似団体内順位 124/153  
 全国市町村平均 100.9  
 富山県市町村平均 177.3

類似団体内順位 132/153  
 全国市町村平均 11.8  
 富山県市町村平均 16.6

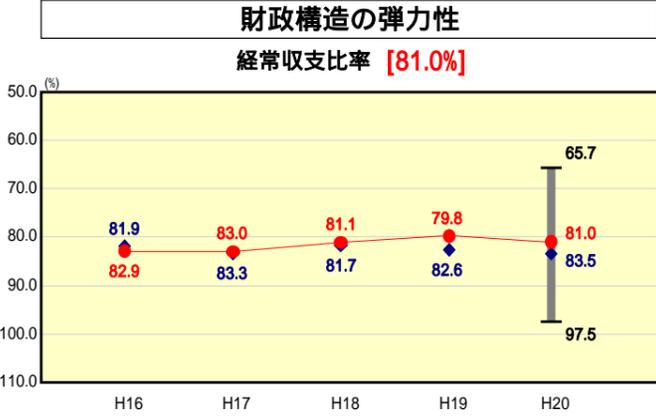
類似団体内順位 130/153  
 全国市町村平均 7.46  
 富山県市町村平均 8.39

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/43  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61



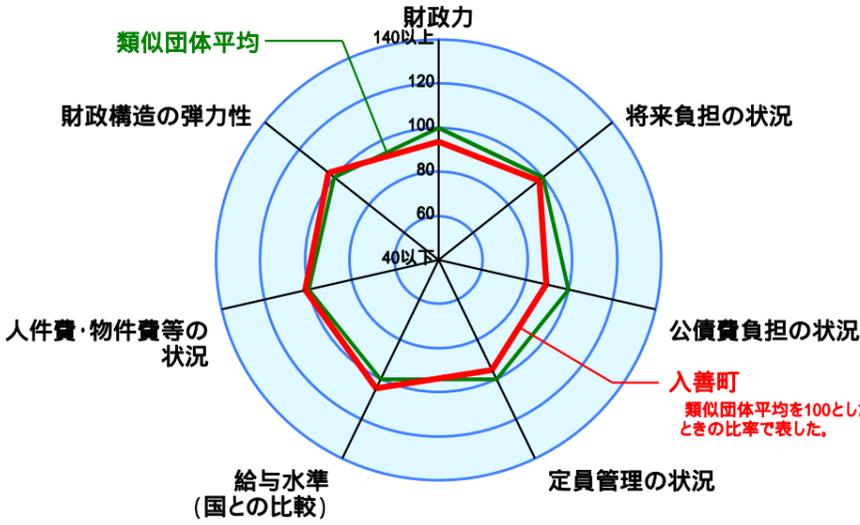
類似団体内順位 12/43  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



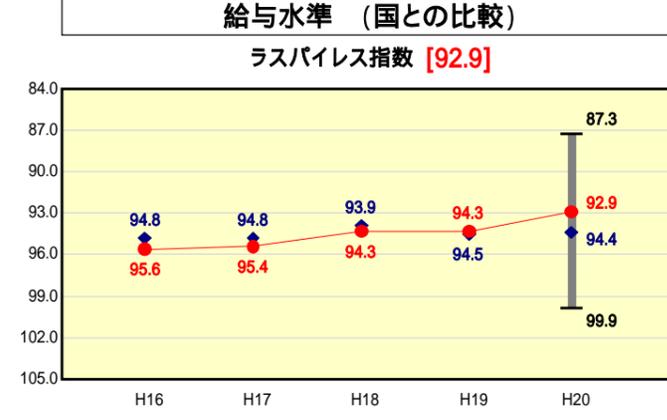
類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

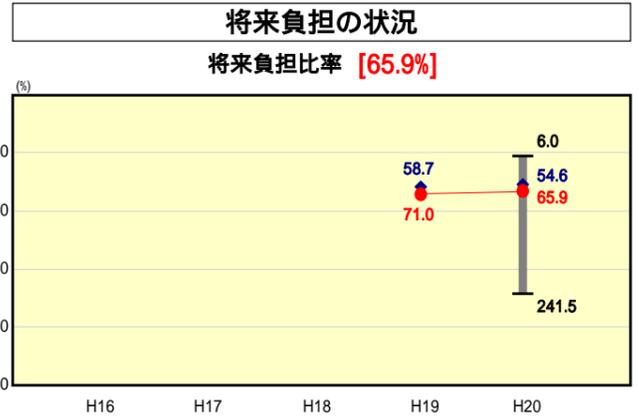
人口	27,438	人(H21.3.31現在)
面積	71.29	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,772,711	千円
歳入総額	12,452,030	千円
歳出総額	12,029,873	千円
実質収支	381,122	千円



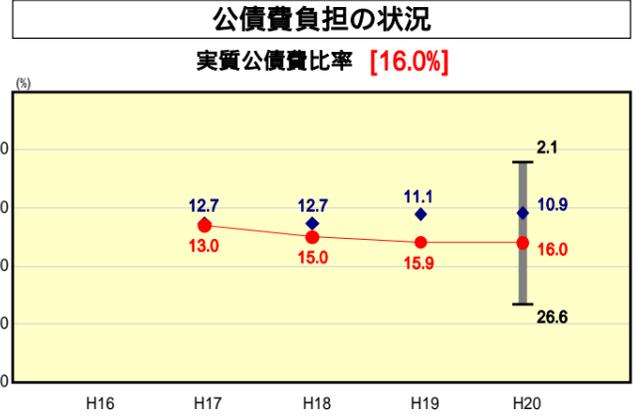
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



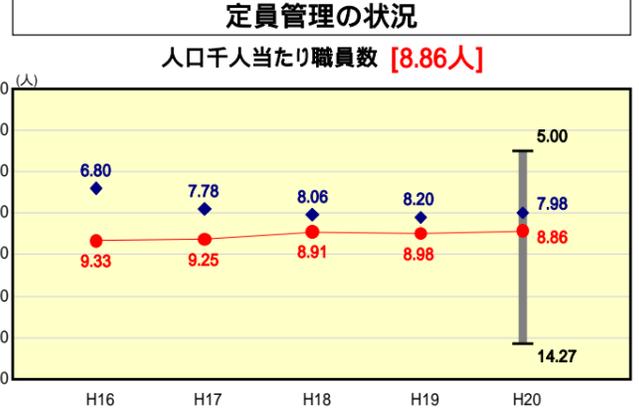
類似団体内順位 15/43  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/43  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



類似団体内順位 31/43  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 30/43  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

## 分析欄

**[財政力指数]**  
人口の減少、全国平均(H20年22.1%)を上回る高齢化率(同年27.5%)などにより、類似団体平均を大きく下回っているが、数値自体は平成17年度から3ヶ年連続の伸びをみせており、0.59となっている。これは年当初の景気好調の影響による個人町民税の伸びや宅地化の増進、家屋の増築に伴う固定資産税の伸びなどが要因として挙げられる。今後も経常経費の圧縮や主要施策へ財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

**[経常収支比率]**  
類似団体平均を下回っているが、景気の低迷により収支減や各種交付金の減に伴い経常一般財源は20年度で前年度より1億強の減(対前年度比 1.6%減)となり、比率も1.2%の増となった。経常一般財源の減少は今後も続くものと予想されることから、行財政改革大綱などに基づいた計画的な職員採用による人件費の抑制やすべての事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

**[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]**  
人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っており、要因としては退職不補充などによる

人件費の圧縮と経常的な物件費の見直しによる抑制が挙げられる。今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

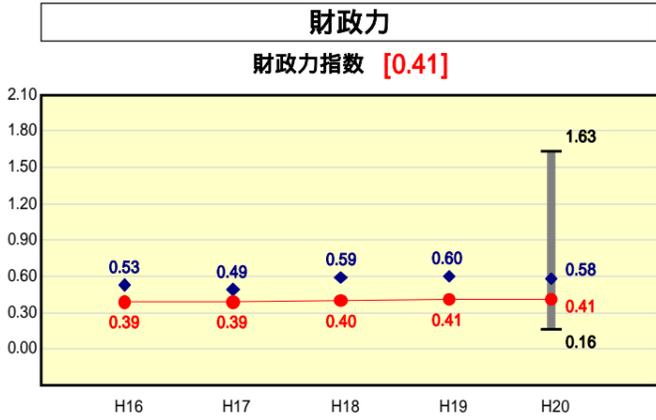
**[ラスパイレース指数]**  
国に準じた諸手当の見直しなどを行っているほか、17年度には退職一年前特別昇給の廃止などさらなる見直しを行った。今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を下回っている数値の維持を図る。

**[将来負担比率]**  
類似団体平均を若干上回っているが、全国及び県内平均と比較すると大きく下回っている。主な要因としては高利(6~7%以上)な政府資金の補償金免除繰上償還や、財政調整基金及び減債基金など充当可能基金の増額積立があげられる。職員数の減少に伴い、退職手当負担見込額も減少となり、新川広域圏事務組合など一部事務組合の負担等見込額も定期的な償還により減少している。一方で、下水道事業の促進に伴い、下水道事業会計等に対する繰出金の増は今後も見込まれることから、後世への負担を抑制するためにも、新規事業の実施等については十分な見直しを行い、財政の健全化を図る。

**[実質公債費比率]**  
現状として類似団体平均を上回っており、普通会計における地方債残高は20年度をピークに今後減少の見込であるが、下水道事業等に対する準元利償還金としての繰出金の増により実質公債費比率は今後も微増の動きにあると見込まれる。事務事業の見直しによる効率的事業選択及び他会計の健全運営に伴う基準内繰出金の徹底などによって数値の増加を抑えるよう努める。

**[人口1,000人当たり職員数]**  
類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画により、定員管理の適正度を類似団体平均水準にまでになるよう努める。

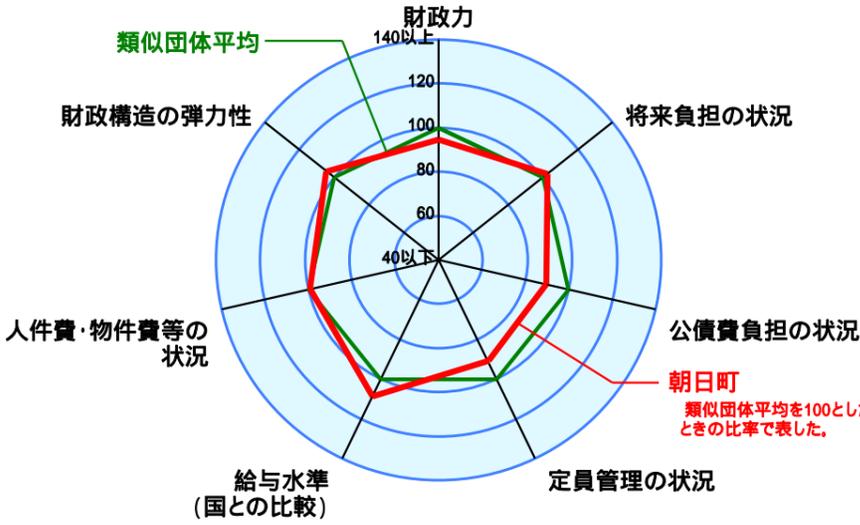
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



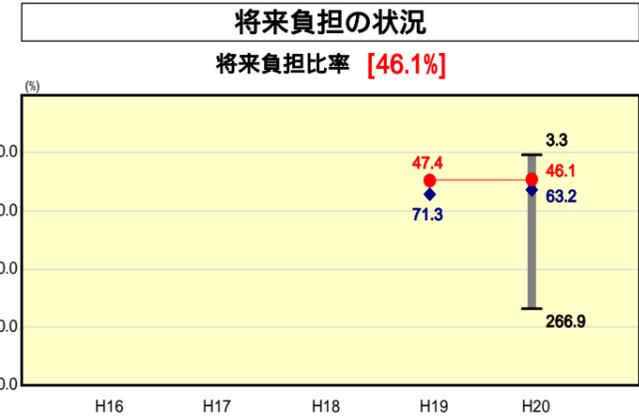
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 45/70  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

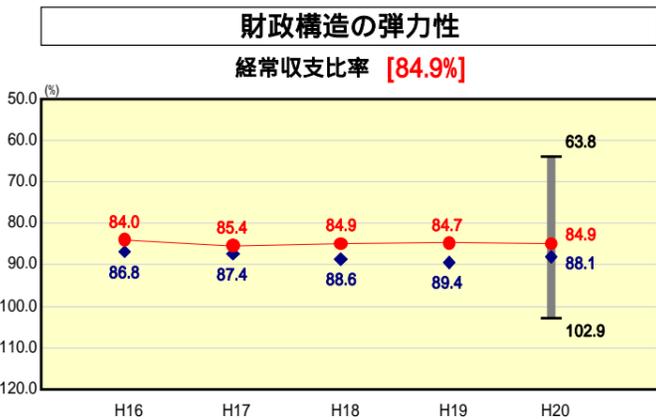
人口	14,438	人(H21.3.31現在)
面積	226.32	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,379,208	千円
歳入総額	7,555,591	千円
歳出総額	7,099,041	千円
実質収支	374,238	千円



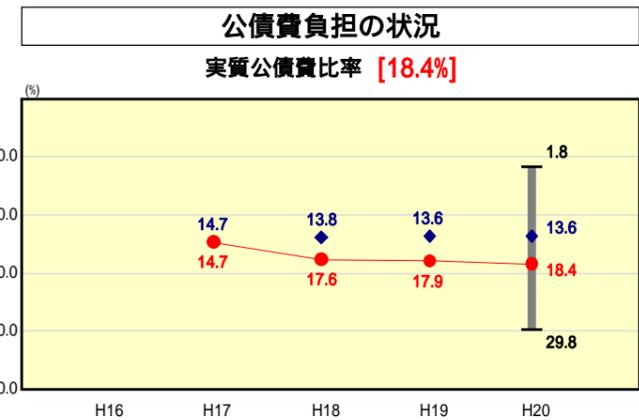
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



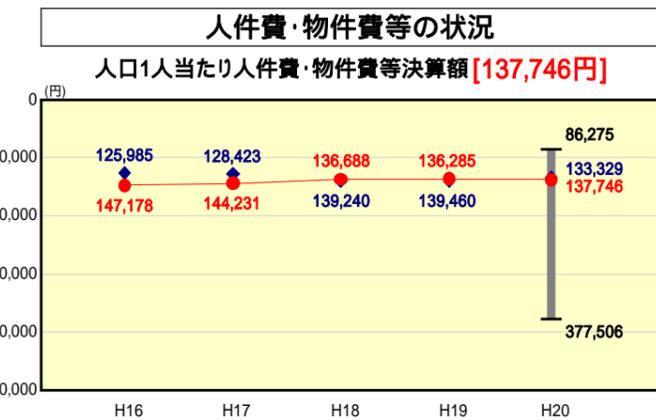
類似団体内順位 12/70  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3



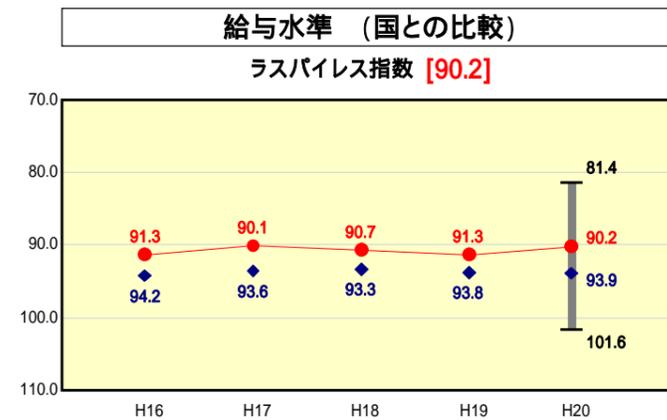
類似団体内順位 15/70  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9



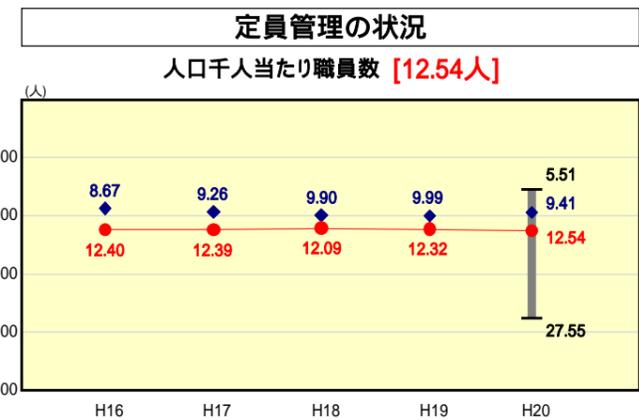
類似団体内順位 53/70  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 35/70  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 12/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 58/70  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**人口減少、高齢化等による法人・個人町民税の減と固定資産税の償却資産分の減が影響し、0.41と類似団体の平均を下回っている。企業誘致や定住促進を行いつつ、徴収の強化を図り、町税等自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率:**84.9%で類似団体の平均を下回っているが、今後、扶助費等の増加が見込まれることから、定員管理の徹底や新たな起債の抑制等により現行の水準を維持していく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**137千円で類似団体の平均とほぼ同水準であるが、今後も定員管理の徹底、指定管理者制度の活用等により現行の水準を維持していく。

**ラスパイレス指数:**従来からの給与体系により類似団体の平均を下回っており、今後とも給与の適正化に努めていく。

**将来負担比率:**46.1%で類似団体の平均を下回っている。これは財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費を抑制し、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率:**18.4%で類似団体の平均を上回っている。これは公営企業会計への繰出金が多額であることと、債務負担行為に基づく支出が多額なためである。今後は、地方債の新規発行の抑制や繰上償還、資本費平準化債の活用等により適正な水準を維持していく。

**人口1,000人当たり職員数:**12.54人であり類似団体の平均を上回っている。施設管理の臨時職員の配置や退職者の不補充などにより従来から職員数の削減を行っているが、今後とも定員管理の適正化に努めていく。